

2019年4月20～21日

大阪12区・沖縄3区補選、政局・保岡死去、日米2プラス2・米軍・自衛隊、米朝・南北

与野党が最後の訴え＝衆院2補選、21日投開票

時事通信 2019年04月20日17時25分



衆院大阪12区補欠選挙の投開票を翌日に控え、街頭演説を聴く人々＝20日午後、大阪府四條畷市

夏の参院選の前哨戦となる衆院大阪12区、沖縄3区の両補欠選挙が21日、投開票される。与野党幹部は選挙戦最終日の20日、有権者に支持を訴えた。選挙結果は安倍晋三首相の政権運営や、参院選での野党共闘の行方に影響する可能性がある。

大阪12区は自民党の北川知克氏の死去に伴う。共産党が初めて無所属で出馬させた元職と日本維新の会の新人、無所属の元総務相、公明党が推薦する自民党新人の4人が争う構図だ。

大阪12区は自民党の北川知克氏の死去に伴う。共産党が初めて無所属で出馬させた元職と日本維新の会の新人、無所属の元総務相、公明党が推薦する自民党新人の4人が争う構図だ。

安倍晋三首相は20日、大阪府四條畷市の街頭演説で、6月に大阪府で開かれる20カ国・地域(G20)首脳会議や、2025年の大阪・関西万博に触れ、「世界の真ん中で輝く大阪の担い手の1人に加えてほしい」と自民候補への投票を呼び掛けた。首相と並んだ公明党の太田昭宏前代表は「デフレに沈んだ日本を立て直したのは自公政権だ」とアピールした。

ただ、安倍政権は維新と国政で協力関係にあり、公明党は大阪の一部衆院小選挙区で維新とすみ分けている。首相はこの日が初めての大阪入りで、G20会場の視察なども組み合わせた。公明党は山口那津男代表の応援を見送っており、ともに維新と対決色が強まるのを避けたとみられる。

大阪府知事・市長ダブル戦勝利の余勢を駆る維新の松井一郎代表は、四條畷市で街頭演説。「徹底した改革の上で税の議論をしないと、これからずっと国民負担が増える。10月の消費税増税を止めるため勝たせてほしい」と訴えた。

候補を擁立しなかった立憲民主党と国民民主党は自主投票。ただ、参院選での共闘をにらみ、選挙期間中に両党首がそれぞれ共産党系候補の陣営を激励した。立憲の枝野幸男代表は20日、東京都内で記者団に、先行する維新を念頭に「政権補完勢力に議席を渡さないような投票行動を(有権者には)してもらえと思う」と語った。

沖縄3区は、玉城デニー知事の衆院議員失職を受けて行われる。米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古への移設の是非が最大の争点。移設反対を唱え主要野党が推す無所属新人を、自民党の元沖縄担当相が追う。

首相、衆院補選で大阪入り 自民候補応援

2019/4/20 13:08 共同通信社



衆院大阪12区補欠選挙の応援で街頭演説する

安倍首相＝20日午後、大阪府四條畷市

安倍晋三首相(自民党総裁)は20日、衆院大阪12区補欠選挙(21日投開票)の党公認候補を応援するため大阪府を訪れ、街頭演説に臨んだ。今回の補選で首相が応援に立つのは初めて。四條畷市で「経済を成長させ、税収を子育て世代に振り向けてきた。10月には幼児教育・保育の無償化を行う」と訴えた。

遊説後、6月に大阪で開く20カ国・地域(G20)首脳会合の会場も視察する。

大阪12区補選には無所属元職の宮本岳志氏＝共産、自由推薦、日本維新の会新人の藤田文武氏、無所属元職の樽床伸二氏、自民党新人の北川晋平氏＝公明推薦＝が立候補している。

衆院補選 総力戦で最後の訴え 大阪12区と沖縄3区

毎日新聞 2019年4月21日 00時47分(最終更新 4月21日 01時21分)



候補者の演説に聴き入る有権者たち

＝大阪府寝屋川市で2019年4月20日午後2時55分、山崎一輝撮影

衆院大阪12区と沖縄3区両補選は21日、投開票される。4人が立候補した大阪12区(寝屋川、大東、四條畷3市)には、選挙戦最終日の20日、自民党総裁の安倍晋三首相や日本維新の会代表の松井一郎大阪市長ら各党幹部も入り、支持を訴える総力戦を展開した。

政権批判を旗印に掲げ、野党共闘のために政党色を薄めて無所属で出馬した元職の宮本岳志氏(59)。選挙戦は野党議員が相次いで応援に入り、政府の消費増税など経済政策の批判を徹底した。

同日の京阪寝屋川市駅前には、推薦する共産党の志位和夫委員長や、自由党の森裕子幹事長(参院議員)らが駆けつけ、共闘ムードを打ち出した。宮本氏は「うそとごまかし、『付度(そんたく)』の政治はまっぴらごめんだ。その思いを、党派を超えて私に託していただきたい」。志位氏は「消費増税は宮本さんが勝てば今からでも止められる」と声を張り上げた。

維新新人の藤田文武氏(38)は街頭での訴えを重視。統一地方選前半戦で圧勝した勢いを利用する戦略で、四條畷市のJR忍ヶ丘駅前の街頭演説には、松井氏と吉村洋文大阪府知事がそろい踏みでマイクを握った。藤田氏は「将来世代にどんどんつけを背負

わせる政治には大改革が必要だ」と訴えた。



候補者の演説に聴き入る有権者

たち＝大阪府寝屋川市で2019年4月20日午後2時53分、山崎一輝撮影

直前まで首相が演説していた場所で、吉村氏は「大阪自民の国会議員は共産党と組む」と批判。松井氏は「大阪ではそこそこ戦っているが全国では戦えていない。全国で戦う基盤を作るために支援の輪を広げて」と呼びかけた。

無所属元職の樽床伸二氏(59)は、幹部らが応援に入る他陣営とは一線を画す選挙戦を展開した。旧民主党政権時代に総務相を務めたが、その人脈を生かした応援や政党推薦は受けず、無党派層の取り込みを狙った。

選挙戦中盤から自転車による遊説を増やして身近さをアピール。これまで「自民、維新、共産と大きな三つの組織と戦っている」と訴え、20日も約5時間、自転車で遊説を続けた。京阪寝屋川市駅前では「与野党が悪口を言い合い、国民は信用しなくなった。国民のために何が大切かを一番に考える政治に変えたい」と力を込めた。

自民は新人の北川晋平氏(32)＝公明党推薦＝の応援に首相のほか、麻生太郎副総理兼財務相や公明の太田昭宏前代表らを投入。主要20カ国・地域(G20)首脳会議や、2025年大阪・関西万博の開催決定を紹介し、与党の実績を強調した。

安倍首相は選挙区の3市全てで演説し、京阪寝屋川市駅前では「万博を成功させ、世界の真ん中で輝く大阪にする担い手に北川晋平さんを加えていただきたい」。補選は晋平氏の叔父の死去に伴うもので、北川氏は「思いを引き継ぎ、若い力で新しい自民党と日本を上げたい」と訴えた。【真野敏幸、芝村侑美、加藤佑輔、松浦吉剛】

夏の前哨戦21日に投開票 大阪12区、沖縄3区補選

2019/4/20 19:14 共同通信社



衆院大阪12区補欠選挙戦最終日、候補者

らの街頭演説に集まった大勢の人たち＝20日午後、大阪府寝屋川市(共同通信社ヘリから)

夏の参院選の前哨戦となる衆院大阪12区、沖縄3区補欠選挙は21日に投開票される。安倍晋三首相(自民党総裁)は選挙戦最終日の20日、大阪で街頭演説を行った。野党幹部らも大阪や沖縄で支援候補への支持を呼び掛けた。2補選の審判は安倍政権に対する中間評価と位置付けられ、各党の国会対応や参院選戦略に影響しそうだ。

大阪12区は、無所属元職宮本岳志氏(59)＝共産、自由推薦、日本維新の会新人藤田文武氏(38)、無所属元職樽床伸二氏(59)、自民党新人北川晋平氏(32)＝公明推薦＝の4人が争う。

衆院2補選21日投開票 参院選の前哨戦、与野党が最後の訴え

日経新聞 2019/4/21 0:00



選挙戦最終日、候補者の演説を聞く有権者ら(20日、大阪府四條畷市)

衆院大阪12区と沖縄3区の両補欠選挙が21日、投開票される。与野党は夏の参院選の前哨戦とみて最後の訴えをした。

大阪12区は自民党の北川知克氏の死去に伴うもので4氏が争う。自民党はおいの新人、北川晋平氏を擁立し公明党が推薦した。日本維新の会は新人の藤田文武氏を擁立した。出馬のため衆院議員を辞職した元総務相の樽床伸二氏と、共産党の宮本岳志前衆院議員もそれぞれ無所属で出馬する。

各陣営は20日、各地で最後の訴えに臨んだ。

安倍晋三首相は同日、9日の告示後に初めて大阪府に入った。寝屋川市の演説では6月末に大阪で開く20カ国・地域(G20)首脳会議に触れ「より良い世界をつくるために結果を出す」と強調した。四條畷市、大東市を含め3カ所で街頭に立った。公明党の太田昭宏前代表もマイクを握った。

維新代表の松井一郎大阪市長は四條畷市で10月の消費税増税の凍結と国会議員の定数削減を主張し「国会議員は改革しない。ごまかしはダメだ」と語った。吉村洋文府知事も演説に立った。宮本氏の応援には共産党の志位和夫委員長と自由党の森裕子幹事長が駆けつけた。志位氏は寝屋川市で、自民党の萩生田光一幹事長代行が消費税増税延期に言及したことに触れ「こんな時に増税できるわけがない」と訴えた。

樽床氏は寝屋川市で「政党の論理しかないという政治の体質に穴を開ける」と支持を呼びかけた。

沖縄3区補選は県知事に転出した玉城デニー氏が衆院議員を失職したのに伴う選挙で、与野党一騎打ちの構図だ。選挙区内に米軍普天間基地(沖縄県宜野湾市)の移設先である名護市辺野古があり、移設問題が争点だ。

自民党は島尻安伊子元沖縄・北方相を擁立した。立憲民主党や共産党など辺野古移設に反対する「オール沖縄」勢力は無所属新人の屋良朝博氏を支持した。

衆院2補選と統一選後半戦、21日に投開票

産経新聞 2019.4.20 21:06

夏の参院選の前哨戦と位置づけられる衆院大阪12区と沖縄3区の両補欠選挙と、統一地方選の後半戦である政令市を除く市区町村長選と市区町村議選は、21日に投票が行われ、東京特別区の一部を除き即日開票される。選挙戦最終日の20日は各候補

者や各党幹部らが選挙区を回り、「最後のお願い」を行った。

自民党の北川知克元環境副大臣の死去に伴う大阪12区補選は、地域政党「大阪維新の会」が大阪府知事、大阪市長の「ダブル選」を制した直後の選挙戦となった。無所属の元職2人と、日本維新の会、自民の各新人の計4人が立候補。安倍晋三首相（自民党総裁）は20日、大阪入りし、自民新人への支援を訴えた。

玉城（たまき）デニー氏の沖縄県知事への転身に伴う沖縄3区補選は、無所属と自民の2新人による与野党対決となった。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設問題などを争点に、選挙戦は進んだ。

統一選後半戦の投票が行われるのは、無投票となった選挙区を除いた県庁所在地の水戸、大分、長崎を含む59市長選と、283市議選、66町村長選、282町村議選。特別区に無投票はなく、11区長選、20区議選で投開票される。

東京特別区の区長選は、全国の区市長で最多8期を務めた現職が引退する中央と、大田、世田谷の3区で事実上の与野党対決となった。

大阪府では、大阪維新が池田、吹田、八尾の3市長選に新人を擁立した。維新代表の松井一郎・大阪市長のお膝元である八尾は、共産推薦の新人と、自民、立憲民主、国民民主、公明、自由、社民が推薦する現職も立候補し、事実上の「維新対反維新」の構図で争われた。大阪市を除く府内自治体の首長ポストを維新が獲得するか注目される。

安倍首相、最終日に大阪入り…逆転へ期待と「遅い」交錯

産経新聞 2019.4.20 20:5

衆院大阪12区補欠選挙で20日、安倍晋三首相（自民党総裁）や麻生太郎副総理兼財務相ら政権幹部が自民党新人、北川晋平氏＝公明推薦＝の応援に入り、万全の挙党態勢をアピールした。ただ、自民党は大阪府知事、大阪市長の「ダブル選」で地域政党「大阪維新の会」に大敗した後遺症を引きずる。党大阪府連からは首相の応援を受けて、最終盤での逆転を期待する声と、来るのが遅かったという声が交錯している。

「お好み焼きや串カツも外国人に人気だけど、一番の魅力は大阪人気質。気持ちが温かいところです」

首相は大阪府寝屋川市の京阪寝屋川市駅前で、大阪を訪れる外国人観光客が急増していることに触れ、集まった約6千人（党発表）の聴衆を持ち上げた。

公明党の太田昭宏前代表も駆けつけ、2人は自民、公明両党の連携もアピール。「若い力で新しい自民党をつくり、新しい大阪をつくり上げる」と訴える北川氏とともに四條畷（しじょうなわて）、大東両市にも入った。

今回の補選で首相が応援に入るのは初めて。しかも衆院の1つの選挙区で1日に3カ所もマイクを握るのは異例だ。補選で負ければ政権運営にも影響しかねないという危機感がある。

7日の大阪ダブル選では、自民党支持層の5割が大阪維新候補に流れたとみられる。続く大阪12区補選でも、日本維新の会の新人がダブル選の勢いに乗り先行する情勢になっていた。

首相の応援に大勢の聴衆が集まったことに、北川陣営の選対幹

部は「維新に流れかけた自民支持層の一部が戻ってくれば」と期待を込めた。

ただ、首相は憲法改正での維新との協力を期待し、国政では良好な関係維持を図っている。ダブル選では首相と菅義偉（すがよしひで）官房長官が大阪入りを見送り、自民党府連には「官邸は何もしてくれなかった」（幹部）との不満がくすぶっていた。

ダブル選では維新が掲げる「大阪都構想」に反対して自民系候補を府本部推薦とした公明党も、公明現職がいる関西衆院6選挙区で維新が候補擁立を見送っていた経緯から、「維新との決定的対立は避けるべきだ」との声がある。そのためか、自民党が要請した山口那津男代表の大阪入りは見送った。

首相の大阪入りが選挙戦最終日となったことについて、府選出国会議員は「もっと早く来てもらえれば情勢も変わったはず。挽回は厳しい」と漏らした。（奥原慎平）

大阪12区補選の3候補も最後の訴え

産経新聞 2019.4.20 21:08

衆院大阪12区補欠選挙では、元共産党衆院議員で「野党の統一候補」として無所属で立候補した宮本岳志氏＝共産、自由推薦、日本維新の会新人の藤田文武氏、無所属元職の樽床伸二氏の3人も立候補した。

宮本氏は寝屋川市内で街頭演説し、「選挙戦を通じて野党の共闘ができた。党派を超えて私に託してほしい」と呼びかけた。

共産党の志位和夫委員長と自由党の森裕子幹事長が駆けつけ、志位氏は自民党の萩生田光一幹事長代行が消費税増税の延期に言及したことを取り上げて「景気が悪いのははっきりしている。増税見送りは今からでも間に合う」と訴えた。森氏は安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」を「失敗だった」と強調し、政権批判を展開した。

藤田氏の応援には、先の大阪ダブル選で勝利した日本維新の会代表の松井一郎大阪市長と、地域政党「大阪維新の会」政調会長吉村洋文大阪府知事が駆けつけた。

藤田氏は寝屋川市内で「大阪の改革を日本の改革モデルにしていく」と訴え、松井氏は「人口減少の高齢化社会を乗り越えるためには役所の体質と制度を見直すしかない。霞が関にメスを入れる」と語った。

樽床氏は大物議員の応援を頼らず、地元の支援者らと自転車で遊説するなどの独自のスタイルを貫いた。寝屋川市内での演説では「無所属の私が当選することで、政党の論理を優先させる今の政治に風穴を開けたい」と力説した。

大阪補選、首相演説に籠池被告 「国民の心動かさない」

2019/4/20 17:16 共同通信社

森友学園前理事長の籠池泰典被告（66）＝詐欺などの罪で公判中＝は20日、安倍晋三首相（自民党総裁）が京阪寝屋川市駅前（大阪府寝屋川市）で行った衆院大阪12区補欠選挙の街頭演説に姿を見せた。終了後、報道陣に「演説が下手。自分の実績を言うだけで国民の心を動かすものがない」と感想を語った。

籠池被告は終始真剣な表情で耳を傾け、演説内容に深くうなず

く場面もあった。周囲には人だかりができ、大勢の市民から握手を求められた。会場には妻淳子被告（62）＝同＝も来ており「国民をなめるな」と叫んでいた。

首相街頭演説に籠池被告も姿 衆院大阪補選

毎日新聞 2019年4月20日 22時29分(最終更新 4月20日 22時58分)

森友学園前理事長の籠池泰典被告（66）＝詐欺などの罪で公判中＝は20日、安倍晋三首相（自民党総裁）が京阪寝屋川市駅前（大阪府寝屋川市）で行った衆院大阪12区の補欠選挙の街頭演説に姿を見せた。終了後、報道陣に「演説が下手。自分の実績を言うだけで国民の心を動かすものがない」と感想を語った。

籠池被告は終始真剣な表情で耳を傾け、演説内容に深くうなづく場面もあった。周囲には人だかりができ、大勢の市民から握手を求められた。会場には妻淳子被告（62）＝同＝も来ており「国民をなめるな」と叫んでいた。（共同）

安倍首相、吉本新喜劇に飛び入り出演＝G20首脳会議へ協力要請

時事通信 2019年04月20日 19時09分



吉本新喜劇に出演した安倍晋三首相（左から2人目）＝20日午後、大阪市中央区の劇場「なんばグランド花月」

「安倍晋三です。ほんまに本物です」。安倍晋三首相は20日、大阪市のなんばグランド花月で上演中の吉本新喜劇に飛び入り出演し、6月に大阪市で開かれる20カ国・地域（G20）首脳会議に向け、観客に協力を呼び掛けた。

劇中、共演者からG20の質問を受けた池乃めだかさんが「実はよく知らんねん。詳しい人連れてきたから」と話すと、舞台袖から首相が登場。会場がどよめく中、「物まねでしょ」と問い掛ける出演者に「本物です」と応じ、笑いを誘った。

首相は、米中ロなど各国首脳と会議で幅広い議論を交わすことを説明しながら、「相当な真剣勝負をするんですが、大阪ならではの解決方法もあります」。続いて「四角い仁鶴が丸く収めます」と笑福亭仁鶴さんの決めゼリふを口にすると、会場は拍手と笑いに包まれた。

首相、吉本新喜劇サプライズ出演 「G20 交通規制へ協力を」

2019/4/20 18:57/20 18:58updated 共同通信社



吉本新喜劇の公演にサプライズ出演

した安倍首相＝20日午後、大阪市のなんばグランド花月

安倍晋三首相は20日、大阪市中央区の劇場「なんばグランド花月」で行われた吉本新喜劇の公演にサプライズ出演した。突然の登場に客席がどよめく中、6月に大阪で開く20カ国・地域（G20）首脳会議に触れ「交通規制をするので、協力をよろしくお願いします」と呼び掛けた。

首脳会議では各国首脳の主張が対立する場面も想定され、議長として調整が必要になると説明。「大阪ならではの解決方法もある。まあ丸く収めませ」と述べ、会場を沸かせた。

登場した際には出演者から「ホンマに本物？」と聞かれ「ホンマに本物です」と関西弁で応じた。

安倍首相、吉本新喜劇に出演「四角い仁鶴がまるく…」

朝日新聞デジタル 松山尚幹 2019年4月20日 21時26分



吉本新喜劇の舞台に登場し、G20の開催をPRする安倍晋三首相（左から2人目）＝2019年4月20日午後、大阪市中央区、井手さゆり撮影



安倍晋三首相は20日、大阪市を訪れ、議長国として6月に開く主要20カ国・地域（G20）首脳会議で使う大阪迎賓館などを視察した。吉本興業のお笑い劇場「なんばグランド花月」で吉本新喜劇にも出演し、G20への協力を呼びかけた。

大阪迎賓館は大阪城公園西の丸庭園内にある。G20関連行事に使う予定で、ここで各国首脳との写真撮影をする可能性がある。首相は記者団を前に、天守閣を背にして歩きながら外務省の担当者の説明を受けた。

吉本新喜劇60年の歴史で現職首相の出演は初めて。演目の途中に「経済に詳しい友達」として登場した。G20で各国首脳が大阪に集まり貿易摩擦や地球温暖化の問題を議論することを紹介、「大阪ならではの解決方法もある。『四角い仁鶴がまるくおさめませ』という形で解決策を見いだしたい」と、落語家・笑福亭仁鶴さんのせりふを引いて語った。交通規制への理解を呼びかけ「（G20を）みんなで成功させたい」と続けた。

首相は視察に先立ち、21日に投開票される衆院大阪12区補欠選挙の自民党公認候補の応援に入った。（松山尚幹）

安倍首相、吉本に飛び入り出演「ほんまに本物」

読売新聞 2019/4/20

安倍首相は20日、大阪市中央区のなんばグランド花月で上演されている「吉本新喜劇」に飛び入りで出演し、約900人で満

員の会場を沸かせた。6月に同市内で開かれる主要20カ国・地域（G20）首脳会議への協力を呼びかけた。

池乃めだかさんが演じる会社社長が、経済について上手に話せる人と呼んでであると首相を招き入れると、会場は騒然。出演者が「本物？」と聞くと首相は「ほんまに本物」と返した。首脳会議の議題などを説明した上で、「交通規制をさせていただきたいのでご協力をお願いします」と呼びかけた。吉本新喜劇への出演は歴代首相で初めて。

これに先立ち、首相は衆院大阪12区補欠選挙の応援演説を行い、サミット関連行事の会場となる予定の大阪迎賓館を視察した。

安倍首相 吉本新喜劇にサプライズ出演 大阪G20をPR

毎日新聞 2019年4月20日 19時30分(最終更新 4月20日 19時44分)

安倍晋三首相は20日、大阪市中央区の「なんばグランド花月」を訪れ、吉本新喜劇にサプライズ出演した。首相は6月に大阪市内で開かれる主要20カ国・地域（G20）首脳会議について「相当真剣勝負をするが、大阪ならではの解決方法がある。まあ

会場がどよめく中で登場した首相は「ほんまに本物？」と出演者に尋ねられると「ほんまに本物です」と関西弁で応じ、観客の笑いを誘った。

これに先立ち首相は、G20首脳に関連行事がある大阪城西の丸庭園などを視察した。G20は6月28～29日、同市住之江区の国際展示場「インテックス大阪」を主会場に開催される。【野間口陽】

首相が吉本新喜劇に出演 G20へ協力要請

日経新聞 2019/4/20 17:47

安倍晋三首相は20日、大阪市内の劇場「なんばグランド花月」を訪れ、吉本新喜劇に約5分間出演した。6月に大阪で20カ国・地域（G20）首脳会議が開かれ、トランプ米大統領やロシアのプーチン大統領らが参加すると説明した。交通規制などに触れ「協力をお願いしたい」と呼びかけた。これに先立ち、首相はG20首脳会議の関連行事に使われる大阪迎賓館を視察した。1995年のアジア太平洋経済協力会議（APEC）大阪会議の会場に使われた。



G20首脳会議に向けて大阪城西の丸

庭園を視察する安倍首相（20日、大阪市中央区）

安倍首相「まあく収めまっせ」 吉本新喜劇サプライズ登場
産経新聞 2019.4.20 21:03

安倍晋三首相は20日、大阪市中央区の劇場「なんばグランド花月」を訪れ、吉本新喜劇に出演した。今年60周年を迎えた吉

本新喜劇の公演に首相が出演したのは歴代で初めて。突然の首相登場に約900人の観客で満員の会場がどよめく中で、首相は6月に同市で開かれる20カ国・地域（G20）首脳会議（サミット）への協力を呼びかけた。

出演者が「今日は経済に詳しい人と呼んでいる」と紹介すると、首相がSPとともに舞台に登場した。首相はG20サミットにトランプ米大統領や中国の習近平国家主席ら各国首脳が集まることを説明した上で、「大阪ならではの解決方法もある。まあく収めまっせ、という形で解決策を見いだしたい」と話した。

「ホンマに本物？」と出演者に聞かれた首相が「ホンマに本物です」と関西弁で応じ、会場から歓声があがる一幕もみられた。出演に先立ち、首相はG20サミットの会場となる大阪迎賓館を視察した。

首相「吉本新喜劇」に出演 G20大阪サミットへの協力呼びかけ NHK 2019年4月20日 19時15分

安倍総理大臣は、大阪を訪れて吉本新喜劇に出演し、ことし6月のG20大阪サミットについて、「貿易摩擦や格差問題を丸くおさめる解決策を見いだしたい」などと述べたうえで、会議の成功に向けた協力を呼びかけました。

ことし6月のG20大阪サミットを前に、安倍総理大臣は20日、関西のお笑い文化の拠点の一つとして知られる大阪の劇場「なんばグランド花月」を訪れ、吉本新喜劇に出演しました。

この中で安倍総理大臣は、G20大阪サミットについて、「アメリカのトランプ大統領や中国の習近平国家主席ら世界中の首脳が集まり、貿易摩擦や格差の問題、地球温暖化問題などに対し、真剣勝負で解決策を見いだす会議だ」と述べました。

そして、「大阪ならではの解決方法もある。おいしい食べ物や人情、笑いの文化で、丸くおさめるような解決策を見いだしたい」と述べたうえで、会議の成功に向けた協力を呼びかけました。

これに先立ち、安倍総理大臣はサミットの関連行事が予定されている大阪 中央区の「大阪迎賓館」を視察し、外務省の富田浩司G20サミット担当大使らから準備状況などについて説明を受けました。

沖縄3区補選、2候補が辺野古・振興で舌戦

産経新聞 2019.4.20 21:11

衆院沖縄3区補欠選挙に立候補した無所属新人の元沖縄タイムス社会部長、屋良朝博（やらともひろ）氏と、自民党新人の元沖縄北方担当相、島尻安伊子（あいこ）氏は20日、それぞれ選挙区内の各地を回り支持を訴えた。両氏は米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の辺野古移設問題で賛否が分かれ、沖縄県の振興政策でも舌戦を繰り広げた。

屋良氏は名護市内で演説し、「辺野古の問題はいよいよ終わりにしようではないか。普天間問題は辺野古の海を埋め立てなくても解決可能だ」と述べ、辺野古移設反対を訴えた。その上で「わずかばかりの（政府の）振興策が欲しいがために、辺野古の美しい海を犠牲にするわけにはいかない」と強調した。

屋良氏は、共産党や社民党などでつくる「オール沖縄」の支援

を受ける。知名度不足が課題で、20日も玉城（たまき）デニー知事とともに選挙区内の各地を回り、有権者への浸透を図った。

一方、島尻氏はうるま市での演説で「苦渋の決断だが、普天間飛行場の危険性を除去するためには辺野古移設が現実的だ。普天間の全面返還を実現させよう」と呼びかけた。また「県民の生活をどうするかも考えなければならない」と述べ、子育てや介護の拡充を目指す考えを強調した。

島尻氏は公明党と日本維新の会沖縄県総支部の推薦も得て選挙戦を展開してきた。沖縄市やうるま市、名護市など地元市長が支援に回り、票の掘り起こしを図った。

衆院沖縄3区補選、きょう投開票 基地問題や振興策に審判 16.9%が期日前投票

沖縄タイムス 2019年4月21日 06:39

沖縄県知事に転出した玉城デニー氏の衆院議員失職に伴う衆院3区補欠選挙は21日投票が行われ、即日開票される。いずれも新人で無所属のフリージャーナリスト屋良朝博氏（56）と、自民党公認で元沖縄北方担当相島尻安伊子氏（54）＝公明、維新推薦＝の一騎打ち。主要争点である名護市辺野古の新基地建設の賛否や沖縄振興政策を巡り、有権者がどのような選択をするのか注目が集まる。



衆院沖縄3区補選に立候補した（左から）屋良朝博氏と島尻安伊子氏

両候補は20日午後、3区で有権者が最も多い沖縄市内で打ち上げ式を開いた。

屋良氏はコザ十字路で「玉城氏が守ってきた議席を受け継ぎ、沖縄の民意を国政、そして全国に訴えたい」と強調。辺野古新基地建設を条件とせずとも、普天間飛行場の返還は可能だと訴えた。

島尻氏は胡屋十字路で「暮らしや子育て環境を良くしていく。南北格差を是正し均衡ある発展を図りたい」と訴えた。子どもの貧困対策や観光拠点、交通インフラ整備に意欲を示した。

8日時点の選挙人名簿登録者数は31万4610人。県選挙管理委員会によると、10日から20日までの期日前投票者数は5万3249人で選挙人名簿登録者数の16.9%となった。2017年10月の第48回衆院選は7万8571人（25.2%）で、8.3ポイント下回った。

投票は14市町村の109カ所で、国頭村とうるま市の一部を除き、21日午前7時から午後8時まで実施される。

娘の死を、政治の道具にしてほしくない… 遺骨を抱えホテルを転々 父の悲痛な叫び

沖縄タイムス 2019年4月20日 19:34

沖縄県北谷町のアパートで米海軍兵の3等兵曹（32）が住人の日本人女性（44）を殺害後に自殺したとみられる事件から2

0日で1週間。被害女性の父親（74）は「遺族がどれほどの悲しみの中にいるか、話さなければ伝わらない。この痛みに触れてほしい」と、本紙に思いを寄せた。（社会部・篠原知恵、中部報道部・勝浦大輔）



遺体が発見されたアパートで鑑識作業

をする捜査員ら＝4月13日、北谷町桑江

◆5時間以上かけて沖縄へ

被害女性は、もともと東北地方の出身。13日明け方に事件に巻き込まれた。

実家の父親が一報を受けたのは、その日の午後9時すぎ。翌日、5時間以上かけて一人で来県し、そのまま16日に火葬に臨んだ。友人たちの計らいで、娘はいつもの彼女らしい洋服に、普段通りのメイク。娘の子どもたちと、静かに見送った。

「本当はすぐにでも遺骨と一緒に古里に帰りたい」。でも、県内の親族の下にいる娘の子どもたちが気掛かりで、今も遺骨を抱えて県内のホテルを転々とする。

◆この悲しみ知ってほしい

告別式はしなかった。事件現場となった女性宅の鍵は警察から渡されたものの、足を踏み入れられない。

娘の死を、政治の道具にしてほしくない。国の問題でなく、人と人の問題だと思うから。「これから孫たちの心のケアをどうすればいいのか。遺された私たちが悲しみに打ちひしがれているこの現実を、ただ知ってほしい」

沖縄のモノレール3両化へ 伸び続ける乗客数に対応 知事、近く国に支援要請

沖縄タイムス 2019年4月20日 16:00



モノレールの乗客数の推移



沖縄都市モノレールの車両（金城健太

撮影）

沖縄都市モノレール社と県、那覇市、浦添市などは22日、車

内混雑の解消に関する会議を開き、沖縄都市モノレール（ゆいレール）の車両を現行の2両編成から3両編成に更新するなど、輸送力増強の方針を確認する。複数の関係者が19日、明らかにした。意見がまとまれば、玉城デニー知事や城間幹子那覇市長らが25日に上京し、政府へ支援を要請する。（政経部・屋宜菜々子）

ゆいレールの1日平均乗客数は、2003年度に開業した当初の約3万2千人から、18年度は5万2355人と増加を続けている。今夏に開業予定の石嶺一でこ浦西駅までの延伸などで、1日約1万人の増を見込んでおり、さらに混雑する。年間では18年度の1905万人から2270万人への増加を見込んでいる。

22日の会議では、延伸開業の直後は、現行の2両編成のままダイヤ増加で対応することを確認する。那覇空港の第2滑走路の使用開始などで、数年後にはさらに需要が伸びると予測しており、将来的に3両化が必要との意見で一致する見通しだ。

モノ社の運行する現行の車両は3両編成に対応していないため、比較的新しい車両を改良し、間に入れる車両を購入。また古い車両の更新時に、3両編成へ対応する車両を購入するなど、段階的に3両化する案がある。関係者によると、通勤や通学ラッシュの朝・夕は3両編成で、日中は2両編成での運行も検討するという。

3両化には、駅のホームドアの改修や車両基地の拡充も必要で、資金調達が課題となる。県は本年度予算で、3両編成への調査費約5千万円を計上。3月に沖縄を訪れた菅義偉官房長官は、ゆいレールの混雑に言及し、「現在2両の編成を3両とすべく、準備を進める。国としてもハード交付金を活用し、最大限の支援を行う」と述べていた。

「女は台所に帰れ」ポスターに怒り 自民県連女性局、告訴も視野

沖縄タイムス 2019年4月20日 14:59

「女は政治は無理 女は台所に帰れ」と書かれた掲示物が沖縄市や名護市など衆院沖縄3区内に大量に張り出されている件で、自民党県連女性局（新垣亜矢子局長）は17日、沖縄市内で会見を開き「女性に対する人権侵害」との緊急声明を出した。



沖縄市の街頭に貼られた印刷物＝4月16日

豊見城市議を務める新垣局長は「『政治分野における男女共同参画の推進に関する法律』が施行された中で、このようなポスターを張り出す勢力がいることに、怒りを禁じえない」とした上で、「法治国家に対する挑戦であり、社会全体で女性の政治参画の環境整備を行っている時代に逆行する緊急事態だ」と強調した。

同局は名誉毀損（きそん）として今後告訴することも視野に入れているという。

対決！衆院沖縄3区補選 あす投開票 両候補、大票田を中心に遊説

沖縄タイムス 2019年4月20日 10:56

衆院3区補欠選挙は21日、投開票される。「オール沖縄」勢力が推す無所属のフリージャーナリスト屋良朝博氏（56）と、自民党公認で元沖縄北方担当相島尻安伊子氏（54）＝公明、維新推薦＝は19日、勝敗を左右する大票田の沖縄市、うるま市を中心に街頭演説し、支持の訴えに奔走した。



有権者と握手し、支持を訴える屋良朝博氏＝

19日、沖縄市胡屋



衆院沖縄3区補選に立候補

した（左から）屋良朝博氏と島尻安伊子氏

屋良氏は沖縄市高原で第一声を上げた後、うるま市内を中心に遊説した。夕方には沖縄市の胡屋十字路で市議団と「リレートーク」と題した演説会を実施。

20年以上、米国の海兵隊について調べてきたとし、普天間問題は「辺野古の海を壊さなくても解決可能」と主張。その上で「一日も早い解決に向けた議論を、真正面から国政の場でぶつけていく」と力強くマイクを握った。

島尻氏は、選挙カーに乗り沖縄市内を遊説。団地などの住宅街を中心に、スポット演説を実施した。夕方には選対の女性部スタッフらと胡屋十字路で街頭に立ち、主要政策を説いた。

経済振興については「伸びしろのある沖縄3区の市町村を振興し、県内の南北格差を解消し、均衡ある沖縄の発展を図る」と強調。「沖縄の本当の民意を対外的に示していこう」と声を張り上げた。

辺野古、暮らしに審判 衆院3区補選きょう投開票 参院選、県政運営に直結

琉球新報 2019年4月21日 05:00



（左）支持者らに向かって最後の訴えを

する屋良朝博氏＝20日夜、沖縄市のコザ十字路（右）支持者らに向かって最後の訴えをする島尻安伊子氏＝20日夜、沖縄市の胡屋十字路

玉城デニー氏の知事選出馬に伴う衆院沖縄3区補欠選挙は21日、投票される。米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設の是非を最大の争点に、「オール沖縄」陣営が推すフリージャーナリストで新人の屋良朝博氏(56)＝無所属＝と、元沖縄北方担当相で新人の島尻安伊子氏(54)＝自民公認、公明、維新推薦＝が一騎打ちの選挙戦を展開してきた。両候補は20日夜、沖縄市内で最後の訴えをして選挙戦を終えた。開票は一部地域を除き、21日午後9時から始まる。県選挙管理委員会によると、午前0時までには大勢が判明する見通し。

選挙戦は辺野古問題のほか、子どもの貧困解消に向けた政策や日本復帰50年を見据えた沖縄振興の在り方など、基地問題や暮らしを争点に繰り広げられてきた。結果は夏の参院選や玉城知事の県政運営にも大きな影響を与えそうだ。

屋良氏は20日夜、沖縄市のコザ十字路で打ち上げ式を開き「沖縄の民意を国政と全国へ届け、沖縄の民主主義を無視するなどと訴える。普天間飛行場は米軍の運用を変えるだけで辺野古の海を壊さなくても返還可能だ。基地問題の解決策を提示し、真正面から議論を挑んでいく」と訴えた。

島尻氏は20日夜、沖縄市の胡屋十字路で打ち上げ式を開き「子育て環境を良くしていくのが私が政治家を目指した原点だ。3年前から始まった子どもの貧困対策事業はやればやるほどいろいろな問題が出てきた。一つ一つ進めることで子どもの貧困の負の連鎖を断ち切りたい」と訴えた。

沖縄3区の自治体は、沖縄市、うるま市、恩納村以北の計14市町村。3区の見込有権者数(8日現在)は31万4610人。10日から20日までに3区内の市町村で実施された期日前投票には有権者の16・9%に当たる5万3249人が訪れ、既に投票を終えた。

<政策点検・衆院沖縄3区補選>政権・原発・漁業 アベノミクス評価に相違

琉球新報 2019年4月20日 13:00

10月に予定される消費税の引き上げを前に、国内では安倍政権の経済政策である「アベノミクス」の成果を巡って、毎月勤労統計の不正問題が発覚して以降、新たな議論が出ている。屋良朝博氏(56)＝無所属・新＝と、島尻安伊子氏(54)＝自民公認、公明、維新推薦・新＝はアベノミクスの評価について見解が分かれた。

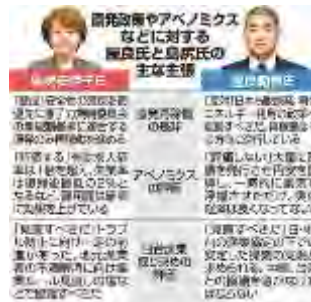
屋良氏は「評価できない」とした上で、その理由について「大量の国債を発行させ円安を誘導し、一時的に景気を浮揚させただけで、実体経済が良くなったわけでない」と批判する。島尻氏はアベノミクスは「道半ば」としつつ「県内の有効求人倍率は1倍を超え、失業率は復帰後最低の2%を記録するなど『雇用』面では確実に効果を上げている」と評価した。

安倍政権が推進する原発再稼働についても評価は分かれた。屋良氏は、東京電力福島第1原発事故以降、世界的に脱原発・再生エネルギー利用の動きが広まっているとして「日本も脱原発政策へ転換すべきだ。再稼働はその方向に逆行している」と再稼働に反対の立場を示す。島尻氏は安倍政権と足並みをそろえ、再稼働

に「賛成」の立場だ。一方で「いかなる事情よりも安全性の確保を最優先に、原子力規制委員会の新規規制基準に適合する原発のみ再稼働を進めるべきだ」と慎重姿勢を示す。

尖閣諸島周辺の漁業権を巡る日台漁業取り決め(協定)については双方とも「見直すべきだ」で一致した。屋良氏は「日・中・台の漁業協定の下での安定した操業の実現が求められる」とした。一方、日中漁業協定について「北緯27度以南の協定を約束していたにもかかわらず、実現していない。中国、台湾との協議を急がなければならない」と注文を付けた。島尻氏は、協定が結ばれた2013年以来、「トラブル防止に向けて一定の前進があったと受け止めている」と一定の評価を示しつつ「地元の漁業者が抱える不満解消に向けて、19年度の操業ルール見直しの場などで十分に協議すべきだ」とした。

(おわり)



玉城知事「イケ！ボス」宣言 私生活を楽しむ「イケてるボス」を率先 庁内放送で表明

琉球新報 2019年4月20日 10:06



「気持ちの切り替えで気分が楽になること」と職員に呼び掛ける玉城デニー知事＝県庁(県人事課提供)

沖縄県は職員の多様な働き方を応援しようと「育児の日」の19日、玉城デニー知事のビデオメッセージを庁内放送した。玉城知事は「仕事に全力で取り組み」と同時に、自ら率先して私生活を楽しむ「イケてるボス」という意味の「イケ！ボス」宣言をした。

2017年度から始まった取り組みで、初年度は翁長雄志前知事を皮切りに副知事や各部長による宣言メッセージを発信していた。

玉城知事はメッセージで「オン・オフの切り替えをしている。時間があるときは映画を見たり、本を読んだりしているが日常ではなかなか時間が取りにくい」と説明。「私は小道具、小物をよく使う。机にしまってあるチョコを食べて気持ちを切り替えたり、車や上京する飛行機の中で音楽を聴いたりして軽く(気持ちの)スイッチを切り替えている」とストレスをためない工夫を披露した。その上で「ちょっとしたことで気分が楽になることがある。皆さんなりの工夫でオンオフを切り替えてみては」と呼び掛けた。

イケ！ボス宣言で知事は (1) 仕事と私生活を両立できる職場環境づくり (2) 自ら「イケてるボス」の実践者としての組織の意識・風土醸成 (3) 多様な働き方の応援、計画的な休暇取得やノー残業の推進 (4) 県庁で働いて良かったと、職員が実感できる「イケてるボス」の普及—に取り組むことを表明した。

承認撤回取り消しは「違憲」 新基地反対市民らが国提訴 琉球新報 2019年4月20日 11:17



沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡り、国土交通相が県による埋め立て承認撤回処分を取り消した判決は違法だとして、新基地建設に反対する埋め立て海域周辺に暮らす名護市民 16 人は 19 日、国を相手に判決の取り消しなどを求める訴訟を那覇地裁に起こした。

原告らは 1 月、埋め立て承認撤回処分に対する国土交通相の執行停止を取り消そうと、那覇地裁に提訴していた。

国交相が今月 5 日、撤回処分を不服とした沖縄防衛局の審査請求を認め、撤回は違法だとして取り消す判決を下したため、これまでの訴訟から判決を取り消す訴訟に切り替えた格好になる。

1 月の訴訟は既に第 1 回口頭弁論が行われており、5 月 23 日に第 2 回口頭弁論が予定されている。訴訟代理人によると、その日に新たな訴訟の第 1 回口頭弁論を行えるよう裁判の併合を求めているという。

訴状などによると、国民の権利利益の救済を図る行政不服審査法上、国の機関である沖縄防衛局は適用除外となる「固有の資格」に当たり、同法を利用できないことや決定を下した国交相は辺野古移設を「唯一の解決策」として方針を共有する内閣の一員であり、中立的で第三者的な審査庁にはなり得ないことなどを主張する。

衆議院補選と統一地方選の後半戦 きょう投票 NHK2019年4月21日 4時40分

夏の参議院選挙の前哨戦となる衆議院の 2 つの補欠選挙と統一地方選挙の後半戦は、21 日、投票日を迎え、午前 7 時から投票が始まります。

21 日、投票が行われるのは衆議院沖縄 3 区と大阪 12 区の 2 つの補欠選挙のほか、統一地方選挙の後半戦となる市区町村長と市区町村議員の選挙のうち、無投票となった 186 の選挙を除く、合わせて 721 の選挙です。

このうち、沖縄 3 区の補欠選挙は、沖縄県の玉城知事が知事選挙に立候補して失職したことに伴うもので、政府が進めるアメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設の是非などを争点に、事実上の与野党対決の構図となりました。

また、大阪 12 区の補欠選挙は、自民党議員が死去したことに伴

うもので、前の衆議院議員と新人、合わせて 4 人による争いとなり各党の幹部が相次いで応援に入るなど、激しい選挙戦を繰り広げました。

夏に参議院選挙が控える中、2 つの補欠選挙の結果は、安倍総理大臣の政権運営や各党の選挙戦略などに影響を与えることも予想されます。

一方、平成最後となる統一地方選挙の後半戦では、人口減少対策のほか、子育て支援や高齢者福祉など暮らしに身近なテーマをめぐって論戦が交わされました。

投票は、一部の地域を除いて、午前 7 時から始まり午後 8 時まで行われます。

開票速報のお知らせ

NHK では、21 日、衆議院の 2 つの補欠選挙と統一地方選挙後半の開票速報を、総合テレビは 21 日午後 8 時 45 分から、ラジオ第 1 放送では、21 日午後 7 時 55 分からお伝えします。

また、当選・当確や最新の開票状況は、インターネットの特設ページで、随時更新してお伝えします。データ放送でもお伝えします。

立民 枝野代表 衆院選の候補者調整へ NHK2019年4月20日 17時07分



自民党の萩生田幹事長代行が消費税率引き上げの延期もあり得るという認識を示したことに関連して、立憲民主党の枝野代表は、「衆議院選挙が近いという読みが裏付けられた」として、小選挙区での候補者調整を呼びかける考えを改めて示しました。

自民党の萩生田幹事長代行は、18 日、日銀が 7 月に発表する短観＝企業短期経済観測調査の内容次第では、消費税率引き上げの延期もあり得るという認識を示し、「増税をやめるなら、国民の信を問うことになる」と指摘しました。

これについて、立憲民主党の枝野代表は東京都内で記者団に対し、「『安倍総理大臣と意思疎通したうえでなければ、あんなことを発言するはずがない』というのは、誰もが分かっていることだ」と述べました。そのうえで枝野氏は、「衆議院選挙が近いと思って、具体的なことを、そろそろ始めなければいけないと思っていたが、『私の読みが正しいのかな』という裏付けをしていただいたいと思う」と述べ、衆議院選挙に向けて、野党側の小選挙区での候補者調整を呼びかける考えを改めて示しました。

元法相の保岡興治氏死去

時事通信 2019年04月20日 17時13分



保岡 興治氏（やすおか・おきはる＝元法相、元自民党衆院議員）19日午後6時44分、膵臓（すいぞう）がんとため東京都内の病院で死去、79歳。鹿児島市出身。葬儀は24日午前11時から同市大竜町10の2の吉田葬祭典礼会館で。喪主は妻芳枝（よしえ）さん。

裁判官、弁護士を経て72年衆院選に旧奄美群島区から無所属で出馬し、初当選。自民党に追加公認された。当選13回。94年に旧新進党結党に参加したが、95年に自民復党。00年の第2次森内閣と08年の福田改造内閣で法相を務めた。衆院憲法審査会長や党憲法改正推進本部長を歴任し、17年の引退後は同本部の特別顧問に就いた。

元法相の保岡興治氏が死去 憲法改正論議を主導、79歳 2019/4/20 13:01 共同通信社



死去した保岡興治氏

法相や衆院憲法審査会長などを歴任した元自民党衆院議員の保岡興治（やすおか・おきはる）氏が19日午後6時44分、膵臓がんのため東京都内の病院で死去した。79歳。鹿児島県出身。葬儀・告別式は未定。

1964年に中央大を卒業後、弁護士などを経て、72年衆院選で初当選。13期務めた。膵臓がんが見つかり、治療に専念するとして2017年衆院選に出馬せず、政界を引退した。

94年に新進党に参加したが、翌95年に自民党へ復党した。法務行政に精通しており、00年に森内閣、08年に福田内閣で法相として入閣。憲法改正論議にも長く携わり、14年に衆院憲法審査会長に就任した。

元法相の保岡氏死去、枝野氏「意見違いが尊敬する先輩」

朝日新聞デジタル 2019年4月20日 20時04分



立憲民主党の枝野幸男代表＝2019年4月20日、東京都杉並区、中崎太郎撮影

枝野幸男・立憲民主党代表（発言録）

（法相、衆院憲法審査会長などを務めた自民党の保岡興治・元衆院議員の死去を受け）憲法を始め政策的意見は違っていたが、憲法は党派を超えて皆で一致して進めていかなければならないんだということを買った。そうした意味では、意見や考え方は違

うが大変信頼し尊敬する政治家の先輩であった。ああいった方が国会にいないということが、今の日本の憲法議論が混乱している最大の要因だと思う。（東京都内で記者団に）

裁判員制度の導入に尽力、保岡興治元法相が死去

読売新聞 2019/4/20

元法相で前自民党衆院議員の保岡興治（やすおか・おきはる）

すいぞう

氏が19日午後6時44分、膵臓がんのため東京都内の病院で死去した。79歳だった。喪主は妻、芳枝さん。

保岡氏は鹿児島県出身。鹿児島地裁裁判官、弁護士を経て、父・武久氏の後をついで1972年に衆院旧奄美群島区で初当選。同選挙区で徳田虎雄元衆院議員と「保徳戦争」と呼ばれる激しい選挙を繰り広げた。

2000年7月に第2次森内閣で法相として初入閣し、法相退任後は司法制度改革に関する与党政策責任者会議の座長として裁判員制度の導入にも尽力した。

16年からは自民党憲法改正推進本部長を務め、党内の憲法改正論議のとりまとめ役を担った。13回の当選を重ねたが、がんの治療に専念するため17年の衆院選に立候補せず、引退した。

自民の改憲議論を主導 保岡興治元法相が死去 79歳

毎日新聞 2019年4月20日 12時02分（最終更新 4月20日 13時15分）

元法相で元自民党衆院議員の保岡興治（やすおか・おきはる）さんが19日夜、膵臓（すいぞう）がんのため東京都内の病院で死去した。79歳だった。葬儀の日程は未定。

裁判官、弁護士を経て1972年に衆院初当選し、当選13回。衆院旧奄美群島区で徳田虎雄元衆院議員と「保徳戦争」と呼ばれた激しい選挙を繰り広げたことでも知られる。

2000年に森内閣、08年に福田内閣で、2度法相を務めた。自民党憲法調査会会長、憲法改正推進本部本部長などを歴任し、自民党の改憲議論を主導した。2017年衆院選に出馬せず引退した。

保岡元法相が死去 憲法改正論議を主導

東京新聞 2019年4月20日 夕刊

法相や衆院憲法審査会長などを歴任した元自民党衆院議員の保岡興治（やすおかおきはる）さんが十九日、膵臓（すいぞう）がんのため死去した。七十九歳。鹿児島県出身。葬儀・告別式は未定。

一九六四年に中央大を卒業後、弁護士などを経て、七二年衆院選で初当選。十三期務めた。膵臓がんが見つかり、治療に専念するとして二〇一七年衆院選に出馬せず、政界を引退した。

九四年に新進党に参加したが、翌九五年に自民党へ復党した。法務行政に精通しており、〇〇年に森内閣、〇八年に福田内閣で法相としてそれぞれ入閣。憲法改正論議にも長く携わり、一四年に衆院憲法審査会長に就任した。一六年には党憲法改正推進本部長に就き、改憲に向けた党内議論の主導役を担った。

保岡興治元法相 死去

NHK4月20日 12時30分



法務大臣などを務め、裁判員制度の導入に取り組んだ自民党の保岡興治元衆議院議員が、19日、東京都内の病院で、すい臓がんのため亡くなりました。79歳でした。

保岡氏は鹿児島県出身で裁判官や弁護士を務めたあと、昭和47年の衆議院選挙に立候補して初当選し、鹿児島1区などで通算で13回当選しました。

平成12年には第2次森内閣で法務大臣として初入閣し、平成20年には福田改造内閣で再び法務大臣として起用されました。

保岡氏は、法律家の増員や裁判員制度の導入など司法制度改革に取り組んだほか、憲法改正をめぐる問題にも詳しく、国民投票法の成立などに尽力しました。そして平成28年からは、自民党の憲法改正推進本部長を務め、「自衛隊の明記」などを盛り込んだ憲法改正案の取りまとめに向けて中心的な役割を担いました。

その後、平成29年の衆議院選挙では、すい臓がんの治療に専念するとして立候補を見送り、引退しました。

米軍と自衛隊の特別扱い目立つドローン規制法改正案 軍事の聖域化進む恐れ

沖縄タイムス 2019年4月21日 06:00



阿部 岳 (あべ たかし) 沖縄タイムス社北部報道部長

1974年東京都生まれ。上智大学外国語学部卒。97年沖縄タイムス社入社、政経部県政担当、社会部基地担当、フリーキャップなどを経て現職。著書「観光再生—テロからの出発」(沖縄タイムス社)。

衆院を通過したドローン規制法改正案は、米軍と自衛隊の特別扱いが目立つ。現行法では国や地方自治体なら首相官邸や原発の上空も同意なく飛ばせるのに対して、改正案で対象に加わる基地の上空だけは禁止。さらに自衛官に基地外での排除措置を認めており、軍事の「聖域化」が進む恐れがある。(編集委員・阿部岳)



埋め立て作業が進む名護市の辺野古沿岸部。完成時期や予算は明らかになっていない＝12日(小型無人機から)

改正案を審議した12日の衆院内閣委員会で、塩川鉄也氏(共

産)が追及した。「沖縄で台風の被害が大きい時など、現行では(米軍の)了解がなくても飛ばすのにわざわざ外し、自治体の被害調査も排除する仕組みになっている」。防衛省は「緊急時の同意に迅速に対応できるよう関係機関と連携する」などと答えた。疑問残る手続き

改正案は米軍と自衛隊の基地上空での飛行について、司令官の同意を得ることを義務付けている。災害時の自治体も例外ではなく、事前に文書で同意を得て、さらに警察などに通報しなければならない。どこまで手続きを迅速化できるのか、疑問が残る。

現行法では、自治体なら首相官邸、防衛省本省の上でさえ同意なく飛ばせるのに、なぜ基地だけ対応が違うのか。内閣官房の担当部署は「基地上空は航空機やドローンが飛び、接触の可能性がある」と説明するが、防衛省は滑走路やヘリパッドがない施設も広く指定する考え。「過保護」になる可能性をはらむ。

さらに、米軍や自衛隊自身が基地上空で飛ばすドローンには、「突発的な訓練があり得る」として、警察などへの通報を不要にする仕組みを用意していて、厚遇ぶりが際立つ。

飛行妨害可能に

同意も通報もなく基地上空などを飛ばす違法ドローンの操縦者に対して、警察官や海上保安官は機体の移動を命じることができる。命令に従わない時、操縦者が見つからない時は、飛行妨害や破壊も許される。警察は電波妨害装置やネット発射装置、迎撃用ドローンを装備する。

改正案はこうした現行法の取り締まり権限を自衛官にも与える。自衛隊基地の周辺で、警官や保安官がその場にいなくても、という限定はあるが、操縦者が遠くにいれば理論上は追い掛けていけることになる。

自衛隊で取り締まりに当たるのは外国軍の憲兵に相当する警務官や、ゲートを警備する警衛隊などが想定される。旧日本軍の憲兵は一般住民を思想弾圧したり殺害したりした歴史もあり、自衛隊の警務官による捜査対象はこれまで隊内の事件に限定されてきた。

捜査とは異なるものの、基地外で一般住民を取り締まったり、所有するドローンを破壊したりすることになれば、自衛隊にとって大きな権限の拡大になる。

F35墜落、究明へ協力＝岩屋防衛相が米長官代行と会談

時事通信 2019年04月20日 09時58分



シャナハン米国防長官代行(右列手前)と

会談する岩屋毅防衛相(左列手前)＝19日、ワシントン(AFP時事)

【ワシントン時事】訪米中の岩屋毅防衛相は19日(日本時間20日未明)、シャナハン米国防長官代行と国防総省で会談した。両氏は、航空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘機F35Aが墜落した事故の機体搜索と原因究明に向け、引き続き協力する方針で一致

した。

岩屋氏は捜索救助活動への米軍の協力を謝意を表明。その上で、F35を追加調達する方針に国内の一部から懸念が出ていることに触れ、「しっかり原因究明に取り組んでいきたい。米側の協力を要請する」と語った。シャナハン氏は「しっかり協力する」と約束した。

岩屋氏は会談後、記者団に対し、米側から墜落現場の青森県沖に海中捜索船を派遣するとの申し出を受けていることを明らかにした。F35の調達方針を変更しないことも強調した。

F35A墜落、米が海中捜索船を派遣へ 原因究明で協力

朝日新聞デジタルワシントン＝清宮涼、園田耕司 2019年4月20日14時38分



—墜落した航空自衛隊の最新鋭ステ

ルス戦闘機F35A＝2017年6月5日、愛知県豊山町

岩屋毅防衛相は米ワシントンで19日午後（日本時間20日午前）、シャナハン米国防長官代行と会談した。航空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘機F35Aの墜落について捜索や原因究明で協力することで一致。岩屋氏は会談後、記者団に対し、米側が近く高い海中捜索能力を備えた船を派遣することを明らかにした。

防衛省によると、岩屋氏は会談で、墜落によって今後のF35の取得計画に影響があるのではないかとの見方が日本国内で出ていることを伝え、原因究明の重要性を強調した。高いステルス性能などを持つF35Aについては、海に沈んだ機体の一部を中国やロシアが入手して技術が流出するのではという懸念も、米国や日本国内で出ている。

在日米軍駐留経費の日本の負担割合をめぐるっては、シャナハン氏は同日開かれた外務・防衛担当閣僚会合（2プラス2）後の記者会見に続いて、岩屋氏との会談でも「公平なものにしていく」と述べ、今後負担増を求める考えを示唆した。

トランプ政権は米軍の駐留経費の負担増を同盟国に求めている。日本の負担額を定めた現在の日米協定は21年3月で期限を迎えることから、新たな協定を結ぶ交渉が今後本格化する見通しだ。

沖縄県北谷町で米海軍兵が日本人女性を殺害した後に自殺したとみられる事件については、岩屋氏が会談で再発防止を求めた。シャナハン氏は「痛ましい遺憾な事件であり、心からおわびしたい」と述べたという。

一方、ワシントンで19日に行われた2プラス2の共同文書では、中国を念頭に東シナ海や南シナ海で現状を変更しようとする「威圧的な一方的試み」に「強い反対の意」が表明された。

河野太郎外相はポンペオ米務長官との会談後、記者団に対し、「東シナ海、南シナ海での現状変更の試みというような原理・原則に関して日本として譲るつもりはまったくない」と強調。「日

中関係をさらに良くするためには中国側に国際ルールにのっとった行動を求めている」と述べた。（ワシントン＝清宮涼、園田耕司）

日米、非核化実現まで制裁維持 対北朝鮮で確認

2019/4/20 09:01 共同通信社



19日、米ワシントンの国務省でポンペオ国務長官（右）と握手する河野外相（共同）

【ワシントン共同】河野太郎外相は19日午前（日本時間同日夜）、米ワシントンの国務省でポンペオ国務長官と会談し、事実上決裂した2月末の米朝首脳会談を踏まえ、北朝鮮が完全非核化を実現するまで経済制裁を維持する方針で一致した。海洋進出を図る中国に対し、国際ルールに基づいて行動するよう働き掛けることも申し合わせた。

両氏は、今月下旬の安倍晋三首相の訪米と5月のトランプ大統領来日の成功へ緊密に連携することも確認した。

北朝鮮を巡り、日本人拉致問題の早期解決に向けた協力でも合意した。

5G 安全対策強化で日米が一致 不正傍受、安保上の脅威

2019/4/20 08:55 共同通信社

【ワシントン共同】日米両政府は19日（日本時間同日）の外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）で、高速大容量の第5世代（5G）移動通信システムを巡り、不正傍受が安全保障上の脅威になりかねないとして、安全対策を強化する方針で一致した。中国情報機関との関連が指摘される通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）が念頭にあるとみられる。

5Gについて、政府が調達する情報通信システムなどの製品に加え、民間企業のサプライチェーン（部品の調達・供給網）に関しても、セキュリティー対策が必要との認識を共有した。

サイバーなど「新領域」で協力強化 国内議論は生煮え 日米2プラス2

毎日新聞 2019年4月20日 18時41分（最終更新 4月20日 21時02分）



日米の外務・防衛担当閣僚が出席し

て開かれた日米安全保障協議委員会＝米務省で19日（外務省提供）



東京湾の神奈川・横須賀沖で停泊

する米海軍の補給艦(左)のそばを通過する、海上自衛隊のヘリコプター搭載型護衛艦「いずも」。この後、安全保障関連法に基づく米艦防護を実施した=東京湾の横須賀沖で2017年5月1日午前10時44分、本社ヘリから

年	背景	主な合意・成果
2005年2月	04年に米国同時多発テロ。米国が同年のアフガニスタン戦争、03年のイラク戦争に踏み切る	・テロの防止と根絶、アフガンやイラクでの国際的支援で日本がリーダーシップなど ・台湾海峡問題の対話を通じた平和的解決を促進
11年6月	民主党の鳩山由紀夫首相が10年に普天間移設問題の選任で解任。中国が東シナ海で海洋進出を進める	・普天間飛行場の代替施設は海面型と立て直す ・中国に責任ある役割、国際規範順守を促す
15年4月	南シナ海、東シナ海で中国が海洋進出を進める	・普天間飛行場の代替施設は「唯一の解決策」 ・「日米防衛協力の指針」を改定し、切れ目のない日米防衛協力を図る
17年8月	16年に安全保障関連法施行。相次いで北朝鮮が弾道ミサイルを発射	・日本は同盟の役割拡大、防衛能力を強化 ・米国の「核の非拡散」を再確認
19年4月	従来型に宇宙、サイバー、電磁波など「新領域」を組み合わせた領域横断(クロスドメイン)作戦の重要性が増加	・サイバー攻撃に對し、米朝の対日防衛義務を定めた日米安保条約第3条の適用を確認 ・「自由で開かれたインド太平洋」の實現に協力

最近の日米「2プラス2」の背景や合意内容

中国やロシアの台頭、北朝鮮の核開発に直面する中で開かれた日米の外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)で、両政府は宇宙、サイバーなど「新領域」での協力強化に乗り出した。ただ、サイバー攻撃への対処を巡る日本国内の議論は生煮えで、見切り発車で連携に踏み出した印象は拭えない。「自由で開かれたインド太平洋」を巡っては、中国との距離感を巡る日米の温度差を埋められるかが課題だ。【高本耕太(ワシントン)、木下訓明、光田宗義】

「宇宙、サイバーという新たな領域を含め、同盟をさらに強化していくことで一致した」。河野太郎外相は19日、委員会後の共同記者会見で「新領域」で連携を深めると強調した。シャナハン米国防長官代行は「潜在力とともにリスクが存在する新領域は、我々の安全保障にとって死活的に重要だ」と語った。

日本政府は昨年末に策定した防衛大綱で、新領域を「死活的に重要」と指摘した。米国も2018年1月の国家防衛戦略などで新領域の大幅強化を明記した。

念頭にあるのは新領域で台頭するロシアと中国だ。ロシアは14年にウクライナ南部クリミア半島に軍事介入した際、サイバー攻撃や電磁波などを組み合わせた「ハイブリッド戦」でウクライナ軍を圧倒したとされる。中国は宇宙分野や次世代通信規格「5G」などの分野で優位を狙っている。日米の危機感が高い。

共同発表では、サイバーや電磁波、宇宙について「急速な技術進歩に懸念」と表明。米国の対日防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条の適用範囲となりうることを確認したうえで、共同対処能力を向上させる必要性を強調した。

ただ、具体的な協力内容を詰める作業は難航が予想される。サイバー分野では攻撃の主体が分かりにくく、「武力攻撃」と「犯罪」をどう見分けるかも難しい。日本国内の議論は進んでおらず、

安保条約第5条をどのような場合に適用するかについて、共同発表では「個別具体的に判断される」と指摘することどめた。

共同対処を確認したことで、米国が攻撃を受けた場合、日本が協力を求められる可能性も高まった。米国はサイバー攻撃で同国の原発がメルトダウン(炉心溶融)を起こせば、「武力攻撃」と捉えたとみられる。日本が集団的自衛権の行使による「反撃」を迫られかねない。

しかし、日本政府関係者は「日本は憲法9条に基づく専守防衛を掲げている。どの程度のサイバー攻撃で反撃できるかの議論は進んでおらず、簡単に共同対処とはならない」と頭を抱える。日米は今後、防衛当局間で具体的な協力のあり方を探るが、米国の要求が強まれば、日本は難しいかじ取りを迫られる。

北朝鮮「瀬取り」対策強化 F35A 搜索と原因究明で協力 日米2プラス2

毎日新聞2019年4月20日 18時39分(最終更新 4月20日 18時39分)

【ワシントン高本耕太】岩屋毅防衛相は19日午後(日本時間20日未明)、ワシントンでシャナハン米国防長官代行と会談した。北朝鮮の非核化に向け、北朝鮮船に違法に物資を積み替える「瀬取り」対策を強化する方針を確認。航空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘機 F35A が墜落した事故を受け、機体搜索と原因究明に向けた協力で一致した。

岩屋氏はシャナハン氏との会談後、記者団に「日米と米韓同盟に基づく抑止力の重要性を確認し、共同訓練を着実に実施していく」と説明した。物別れに終わった2月の米朝首脳会談を踏まえ、日米両国は国際社会と連携し、北朝鮮に非核化を促す方針。岩屋氏は F35A が墜落した青森県沖に米側が海中搜索船を派遣することも明らかにした。

これに先立ち、外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会(2プラス2)を開催。河野太郎外相は共同記者会見で「国連安全保障理事会の(対北制裁)決議の完全履行に関し、日米で引き続き協力する」と強調した。

2プラス2には、日本側から河野、岩屋両氏、米側からポンペオ國務長官とシャナハン氏が出席した。「自由で開かれたインド太平洋」実現に向けた多国間連携の必要性で一致。日本へのサイバー攻撃が米国の対日防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条の適用対象となることを初めて確認した。

ポンペオ氏は共同記者会見で、北朝鮮当局者から「國務長官交代」を要求されたことに関し「私が交渉チームの責任者であり、今後も率いていく」と述べた。「金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長が私に6回、非核化の意思を示しており、チャンスがあると確信している」とも語った。

日本人拉致問題を巡り、ポンペオ氏は会見で「今後も米朝対話のたびに議題にする」と表明。河野氏は記者団に「核・ミサイルと拉致問題にどう対応するか、ボールは北朝鮮側にある」と述べた。

F35 墜落、米国が深海搜索船を派遣へ 防衛相米長官代行と会

談

毎日新聞 2019年4月20日 09時17分(最終更新 4月20日 09時17分)



シャナハン米国防長官代行（右端）

と会談に臨む岩屋防衛相（左端）＝19日、米ワシントン郊外の国防総省（共同）

岩屋毅防衛相は19日午後（日本時間20日未明）、シャナハン米国防長官代行とワシントン郊外の国防総省で会談した。航空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘機 F35A の墜落事故を受け、機体捜索と原因究明に向けた協力で一致。岩屋氏は会談後、米側が墜落現場である青森県沖の太平洋に深海捜索船を派遣することを記者団に明らかにした。

岩屋氏は会談で、自衛隊と連携し機体の捜索活動を展開した米軍に謝意を表明。「日米の絆を一層、強固にする」と述べた。記者から中国による機体回収の可能性を問われ「しっかり監視しながら捜索活動を続けている。その可能性はない」と語った。（共同）

F35 調達計画変更せず 抑止力・対米関係を考慮 防衛相、米で会談

2019/4/20 22:00 情報元日本経済新聞 電子版

【ワシントン＝三木理恵子】岩屋毅防衛相は19日（日本時間20日未明）、シャナハン米国防長官代行とワシントンで会談し、墜落事故を起こした最新鋭ステルス戦闘機 F35A について調達計画を変更しないと確認した。抑止力の向上に欠かせないことに加え、対米関係を考慮した。日米は協力して事故原因の究明を急ぐが、情報共有で壁にぶつかる可能性もある。

【関連記事】F35A 事故、米が機密維持へ深海捜索 青森沖に船派遣

…

残り文字数：1317 文字

F35A 事故、米が機密維持へ深海捜索 青森沖に船派遣

2019/4/20 9:20 情報元日本経済新聞 電子版

【ワシントン＝三木理恵子】岩屋毅防衛相は19日午後（日本時間20日未明）、シャナハン米国防長官代行と米国防総省で会談した。両氏は青森県沖の太平洋上に墜落した最新鋭ステルス戦闘機 F35A の事故に関し、機体の捜索と原因究明に向けた協力で一致した。岩屋氏は会談後、米側が事故現場の海域に深海捜索船を派遣すると記者団に述べた。

シャナハン氏は「我々は事故原因の究明作業を支援している。日本が主体でやっている…

F35 戦闘機墜落事故 日米連携で原因究明へ

NHK2019年4月20日 9時04分



アメリカから導入した最新鋭のF35 戦闘機が墜落した事故を受け、岩屋防衛大臣は、シャナハン国防長官代行との会談で、今後の配備計画に影響が出ないようにするためにも、日米両国が連携して原因の究明に取り組むことで一致しました。

会談は、日本時間の20日未明にアメリカ国防総省で行われました。

この中で、アメリカから導入した最新鋭のF35 戦闘機が青森県沖で墜落した事故で、アメリカ軍が事故機の捜索に参加したことから、岩屋大臣は謝意を伝えました。そして捜索の協力態勢を継続することを確認しました。

防衛省によりますと、アメリカ側から、高い海中捜索能力を備えた艦船が近く派遣されるということです。そのうえで岩屋大臣は、「今後10年程度で147機体制にする配備計画に影響が出ないよう、調査でも協力をお願いしたい」と述べ、F35の機体の機密性が高いことを考慮し、日米両国が連携して原因の究明に取り組むことで一致しました。

また、沖縄県北谷町で今月13日、アメリカ軍の兵士が交際していた日本人の女性を殺害したあとに自殺したとみられる事件を受けて、シャナハン国防長官代行は、「痛ましい遺憾な事件で心からおわび申し上げたい」と述べました。これに対し、岩屋大臣は「このようなことが起こらないよう、安全の確保に最大限の努力をしてほしい」と述べ、再発防止を徹底するよう求めました。

日米、辺野古移設の早期完了を確認 駐留経費巡る温度差も

2019/4/20 17:52 情報元日本経済新聞 電子版

【ワシントン＝三木理恵子】岩屋毅防衛相とシャナハン米国防長官代行の19日の会談では、米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の早期完了でも一致した。ただ、会談に先立ち開いた外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）ではシャナハン氏が在日米軍の駐留経費を「公平なものに改善したい」と述べるなど、日米間の温度差も露呈した。

海外の米軍駐留経費の負担減はトランプ大統領の公約の柱の一つで、政権内には大幅な負担増を迫る案がくすぶる。シャナハン氏の発言は今後の交渉で日本側の負担増を求める可能性を示唆したものだ。

米国家安全保障会議（NSC）では、日本など海外の駐留経費として現在かかっている金額に5割を積み増した額を要求する案が浮上したことがある。立ち消えになったとされるが「来年秋の大統領選をにらみ、成果として示したいホワイトハウスは負担減にこだわっている」（トランプ氏周辺）との見方もある。

米國務長官「対話のたび拉致提起」北朝鮮の交代要求に「変わらぬ」

日経新聞 2019/4/20 0:55

【ワシントン=永沢毅】ポンペオ米国防長官は19日、日米外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）後の共同記者会見で、北朝鮮による日本人拉致問題について「北朝鮮と対話をする機会があるたびとり上げる」と言明した。2月の米朝首脳会談でトランプ大統領が拉致問題を提起した際の金正恩（キム・ジョンウン）委員長への反応に関しては回答を控えた。

北朝鮮が非核化交渉からの自身の排除を求めていることについては「何も変わらない。交渉を続けていく」と語り、完全非核化に向けた外交努力を続ける立場を強調した。

河野太郎外相は「非核化への具体的な措置をとらなければ北朝鮮に明るい未来はこない」と語った。「安倍晋三首相が金正恩氏と会ってこの問題を話す機会があるだろう」と、拉致問題解決に向けて日朝対話の可能性を探る考えを示した。

日米 宇宙空間での連携強化確認 中国ロシアへの危機感が背景 NHK4月20日 16時20分



日米の外務・防衛の閣僚協議が19日、アメリカのワシントンで開かれ、日米双方は軍事力を拡大させている中国などを念頭に宇宙やサイバー空間でも連携を強化していくことを確認しました。背景には、中国とロシアが宇宙空間での軍事力を急速に強化していることにアメリカが危機感を募らせていることがあります。



アメリカ国防総省の情報機関、国防情報局はことし2月、宇宙空間の脅威に関する報告書を発表し、中国については来年までに低軌道の人工衛星をねらったレーザー兵器を配備する可能性が高いと指摘しました。また、ロシアについても去年の7月までにレーザー兵器の配備を始めたとしたうえで、人工衛星をねらった兵器である可能性が高いとしています。さらに、アメリカのシンクタンクCSIS＝戦略国際問題研究所は今年発表した報告書で、中国が実効支配し人工島を造成したミズーフ礁に去年、衛星の電波を妨害するための装置を設置したとする分析結果を公表しました。

背景にあるアメリカ軍のぜい弱性



アメリカが人工衛星に対する攻撃に強い危機感を抱くのはアメリカ軍全体が衛星に大きく依存しているためです。世界中に展開する部隊どうしの通信から、ミサイルの早期警戒、兵器を誘導す

るためのGPSの位置情報まで、アメリカ軍は人工衛星を通じて高度に統合されています。裏を返せば、その要である衛星が攻撃を受ければ軍の能力が一気に低下し、地上や航空戦力で圧倒していても宝の持ち腐れになりかねないのです。

とりわけ中国軍は、世界最強とされるアメリカ軍と真っ向から競うのではなく、アメリカが比較的、開発に力を入れてこなかった領域に力を入れることで、アメリカの優位性を覆す戦略をとっているとされます。宇宙分野は、まさにこの戦略の要なのです。



先週、アメリカ議会上院の軍事委員会で証言したアメリカのシャナン国防長官代行は「中国とロシアはアメリカの能力を危機にさらすために、宇宙空間の軍事利用を進めている。われわれが優位に立つためには変革が必要だ」と述べ、中国とロシアに対する危機感を改めて示したうえで、対応を急ぐ考えを強調しました。アメリカが進める宇宙空間での対抗策

宇宙空間を新たな戦闘領域と位置づけるトランプ政権。中国やロシアに対抗するため、来年までに宇宙での監視活動や装備の更新などに専従する「宇宙軍」の創設を目指しています。

さらに、アメリカが今、目指しているのが日本など同盟国との宇宙空間での同盟の結成です。アメリカ空軍はコロラド州で今年行われたアメリカ最大の宇宙シンポジウムに合わせ、日本やイギリス、オーストラリアなど12か国の空軍の代表が宇宙の安全保障問題について議論する初めての会議を開催。会議では、中国とロシアによる宇宙空間での活動に対し各国が懸念を表明したということで、宇宙の監視などで協力を進めることで一致しました。その具体策としてアメリカが進めているのが、西部カリフォルニア州のバンデンバーグ空軍基地にある作戦センターへの同盟国からの連絡官の受け入れです。この場所では、軍事衛星に対する攻撃への警戒のほか、宇宙ごみの監視などを行っています。アメリカとしては、連絡官の受け入れを通じて各国との情報共有を進めたい考えで、日本の自衛隊からも連絡官の派遣を受ける方向で最終的な調整を進めています。



作戦センターを管轄する部隊のホワイトニング副司令官は、日本が持つ衛星の打ち上げ能力などを高く評価したうえで、「日本はアメリカにとって欠かせないパートナーだ。連絡官の派遣を通じて、日本との連携が深まることを期待している」と述べました。一方、アメリカ軍としては、同盟国との情報共有に加え軍事同盟の結成によって中国とロシアをけん制したい思惑もあります。アメリカ空軍のハイテン戦略軍司令官は「もしアメリカが攻撃を受ければ、それは同盟国に対する攻撃ということになる。同盟国と連携して対抗したい」と述べており、将来、宇宙空間でアメリカが攻撃を受ければ日本も同盟国としての対応を求められる可能性もあります。さらに今回の日米の外務・防衛の閣僚協議で、双

方は日本の人工衛星にアメリカのセンサーを搭載して宇宙の監視体制を強化することで合意しました。新たなミサイル防衛網を構築することで中国が開発を進める「極超音速兵器」に対抗するねらいがあるとみられます。

専門家「宇宙での日米連携の可能性」



宇宙空間の安全保障問題に詳しいCSIS＝戦略国際問題研究所のトッド・ハリソン上席研究員はNHKのインタビューに対し、「アメリカは世界各地で活動するために人工衛星などの宇宙での能力に大きく依存している。他の国はそれをよく理解している」と述べ、中国とロシアが宇宙空間でアメリカに攻撃を仕掛けることは極めて現実的な脅威だと指摘しました。

そして、「中国とロシアは宇宙空間での最新の兵器開発を進める一方で、アメリカは攻撃を防ぐための兵器を開発できていない。アメリカは宇宙での防衛力という面では遅れをとっている」と述べ、宇宙空間での中国とロシアからの攻撃に対する備えができていないことがアメリカの焦りの背景にあると分析しました。そのうえでハリソン氏は、日本とアメリカは宇宙分野でも台頭する中国の脅威という共通の問題に対処するために互いに連携を深めたいという思惑があると指摘。「日本の衛星にアメリカ軍の設備を搭載することで2つの異なるタイプの衛星が使えるようになる。アメリカが目指す次世代のミサイル警戒システムの実現のために日米が連携を深める可能性がある」と述べました。

為替条項、恐るに足らずか 米専門機関が新NAFTAの規定分析

産経新聞 2019.4.20 22:5

【ワシントン＝塩原永久】米国際貿易委員会は20日までに、北米自由貿易協定（NAFTA）を改定した新協定に盛り込まれた「為替条項」が、加盟国の政策に及ぼす効果が「ないに等しい」との分析を示した。トランプ米政権は新協定を手本に、日本との貿易交渉でも為替条項を入れるよう求めているが、米政府の専門機関みずから同条項の実力不足を認めた格好だ。

同委員会は、NAFTAを見直した「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」の経済効果などを検証した報告書をまとめた。

報告書は、不当な通貨切り下げを防ぐ狙いの為替条項について、為替介入の実績を報告させたり、主に報告状況を確認する委員会を年1回開いたりすることを求めているだけだと指摘。「加盟国の従来の政策に影響を及ぼす可能性は低い」とした。

USMCAは米国が結ぶ貿易協定で初めて為替条項を挿入した。付属文書で為替に触れた環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）と異なり、法的拘束力が強まると期待される協定本文に規定を入れた。米政権はUSMCAを貿易協定の「ひな型」と位置づけており、ムニューシン米財務長官は対日交渉でも同条項を扱うべきだと主張している。

一方、報告書は、USMCAの発効で米実質国内総生産（GD

P）が年0・35%押し上げられ、17万6000人の雇用を創出すると試算した。ただ、部品の価格上昇で自動車が値上がりし、国内販売台数が14万台減るとの見通しも示した。

【政界徒然草】的外れな「付度」批判では済まされない関門新ルート

産経新聞 2019.4.21 01:00

塚田一郎元国土交通副大臣の「付度（そんたく）」発言を足がかりに、野党や一部マスコミは関門新ルート（下関北九州道路）整備構想について、「安倍晋三首相への付度」「利益誘導」と批判している。実際は地元が災害時などを想定して長年熱望してきたのであり、国の直轄調査への引き上げを付度や利益誘導の結果と見なすのは無理がある。構想が政局に巻き込まれて頓挫しないか懸念される。

「安倍麻生道路」とレッテル貼り

道路は、首相の地元・山口県下関市と麻生太郎副総理兼財務相の地元に近い北九州市を結ぶ構想だ。塚田氏は4月1日、北九州市で開かれた福岡県知事選候補の集会で「私はすごくものわかりがいい。すぐ付度する。首相や副総理がそんなことは言えない。でも私は付度する」と発言した。

道路整備で首相や麻生氏の地元へ便宜を図ったと受け取られかねない問題発言である。野党側は「安倍麻生付度道路」（立憲民主党の辻元清美対委員長）と政権批判を展開した。

「安倍総理の行くところ付度腐敗あり。行くところ行くところ、何か起きる。歩く付度腐敗というか、行くところに何かがある」（辻元氏）

「公共事業の地元への利益誘導の可能性はある。やはり政権が長期化して、ある種の緩み、おごり、権力の私物化が目立ってきている証左ではないか」（国民民主党の玉木雄一郎代表）

「付度によって国の直轄事業に引き上げられた事実は変わらない」（共産党の志位和夫委員長）

「首相への付度という最大の禁句」（政権幹部）が飛び出せば野党は当然食いつく。与党内でも批判が相次ぎ、塚田氏は辞任した。

発言は問題だが、実際に付度と利益誘導があったとは考えにくい。

野党幹部もさすがに、副大臣が気を回したくらいでこれほどの大事業を進める権限を持つと信じているわけではあるまい。常識的に考えれば、集会を盛り上げようと焦り、過剰なリップサービスをしたということだろう。塚田氏は「大きな会合で雰囲気飲まれた」と説明している。

自民・吉田氏も否定

野党は、関門新ルート構想を推進する「参院議員の会」会長を務める吉田博美自民党参院幹事長が、昨年12月に塚田氏に国土交通省で面会した際に「首相や麻生氏への付度」を要求し、塚田氏が直轄調査に引き上げた一との筋書きを描くが、これも無理がある。国交省が衆院に提出した両氏の面会記録では、吉田氏の発言がこう記されている。

「総理、副総理と言うと国交省もやりにくいだろう。与党、公

明党、野党で協力して進めていく」

「総理、副総理の地元とは関係なく、中国・九州の経済や後世のため、オールジャパンに必要な道路」

道路構想は以前から反対派に「安倍麻生道路」と揶揄（やゆ）されてきた。吉田氏は「必要な道路であるからそうした誤解を受けないように与野党で協力していきたい」との考えを述べているに過ぎない。塚田氏発言の4か月前の講演でも、首相官邸を訪ねた際のこんなエピソードを披露していた。

「総理は『吉田さん、あれは僕の選挙区（に關係する事業）だからやりにくいんだよね』と。総理（の仕事）は全国をどうするかだから。やっぱり地元への利益誘導の仕事はされないんだなと思った」

関係者にとっては、首相と麻生氏の地元絡む事業であることが逆に悩みの種になっていたのである。

そもそも、長年にわたる構想の経緯を見れば、付度や利益誘導批判は的外れだとわかる。

関門新ルートは本州と九州を結ぶ大動脈で、地元自治体や経済界は平成3年に早期建設を訴える組織を設立。28年にわたり実現を訴えてきた。本州と九州を結ぶ既存のルートは、トンネル（昭和33年開通）と橋（昭和48年開通）の2本だけで、ともに老朽化している。特にトンネルは大規模補修工事のたびに年間60～100日程度の全面通行止めになる。事故や落下物による通行止めも2日に1回以上のペースで発生し、渋滞が慢性化している。

トンネルと橋の通行止めが重なれば本州と九州の車両通行が遮断され、防災、物流、市民生活に大きな影響が生じる。昨年の西日本豪雨では両方が通行止めになった。国の直轄調査が決まった背景にはこうした経緯もある。立憲民主党や国民民主党の地元議員も推進運動に加わっており、事情をよく知っているはずだ。

野党は引き続き国会で問題を追及していく方針だが、事業の必要性が脇へ追いやられる事態は避けなければならない。

（政治部 田中一世）

【点描・永田町】“改元の呪い”に挑む1強首相

時事通信 2019年04月20日 17時00分



東京電力福島第1原発の構内を視察する安倍晋三首相（手前）＝14日、福島県大熊町

新年度がスタートした1日、新元号が「令和（れいわ）」に決まり、列島は予想を超える「改元フィーバー」に沸いている。

歴史的な決断をした安倍晋三首相は、記者会見で「人々が美しく心を寄せ合う中、文化が生まれ育つという意味が込められている」と得意満面で解説した。

憲政史上初の天皇陛下の生前退位に伴う改元で、日本の国書「万葉集」が典拠（出典）となったのも初めて。首相会見も含め初物尽くしの改元劇に、直後の世論調査でも「令和」への好感度

は高く、内閣支持率も上昇した。

ただ、明治から平成までの過去3回の改元では、いずれも時の首相が5カ月以内に退陣に追い込まれている。1強を誇る首相にとって、5月1日から始まる令和新時代では、まずこの“改元の呪い”の打破にも挑むことになる。

新元号の「令和」は前回の改元手続きを踏襲して1日午前、各界代表と有識者による「元号に関する懇談会」、衆参両院正副議長からの意見聴取、全閣僚会議を経て、臨時閣議で決定された。有識者懇談会などに提示されたのは英弘（えいこう）、久化（きゅうか）、広至（こうし）、万和（ばんな）、万保（ばんぼう）に令和の6案。



新元号「令和（れいわ）」の発表を受け、

記者会見する安倍晋三首相＝1日、首相官邸

有識者懇談会では、これまでの中国の古典ではなく日本の古典から選ぶことで一致し、全員が「令和」を支持したとされる。衆参正副議長や閣僚の一部からは異論が出たものの、決定を一任された首相が「令和にしたい」と断を下した。

もちろん、政府の建前は1日の一連の手続きを経ての新元号決定だが、実態は「有識者も含めて首相の意向を付度（そんたく）した結果」（自民長老）とみられている。

30年前の昭和からの改元では、「平成」の額を掲げた小渕恵三官房長官（元首相、故人）が「平成おじさん」と呼ばれ、決定権者だった故竹下登元首相は「歴史に埋もれたまま」（首相経験者）となった。

今回も「令和」と墨書された額を掲げたのは菅義偉官房長官だが、直後に首相が記者会見で新元号の典拠の解説とともに新時代の展望も語ることで、内外に“安倍改元”をアピールした格好だ。



記者会見で退陣を表明する竹下登元首相＝1989年

4月25日、首相官邸

◇過去3回は5カ月以内に首相退陣

ただ、明治以降の改元に絡んだ3人の首相は、いずれも5カ月以内に退陣している。

1989年1月8日の昭和から平成への改元では、竹下首相が6月3日に退陣。大正から昭和への改元（1926年12月25日）では、当時の第1次若槻礼次郎内閣が翌年の4月17日に総辞職した。

さらにその前の明治から大正では、1912年7月30日の改元後の同年12月5日に、当時の第2次西園寺公望内閣が総辞職している。

もちろん、当時の政治状況は現在とは異なるが、30年前には改元と同時に進んだリクルート事件と、消費税（3%）初導入への批判が竹下内閣崩壊の原因だった。



「桜を見る会」で招待客と記念撮影する安倍晋三首相（中央）

＝13日、東京・新宿御苑

竹下氏は首相の父の安倍晋太郎元外相（故人）の「盟友」で、当時の自民党幹事長（晋太郎氏）秘書だった首相も「首相退陣劇の舞台裏を目撃した」（側近）とされる。

今回も、参院選と消費税増税が絡むという共通項があるため、永田町では「改元の呪い」が取り沙汰されるのだ。

しかし、現時点では「首相は呪いなど歯牙にもかけていない」（自民幹部）とされる。安倍政権打倒を叫ぶ主要野党は依然バラバラで、「現状では参院選でも自民党は負けない」（選対幹部）との分析が支配的だ。

令和スタートからちょうど5カ月後の10月1日実施予定の消費税10%も、「20年夏の東京五輪後まで景気急落は避けられる」（経済界首脳）との見方が多く、24年の新紙幣発行も景気刺激策となる。

だからこそ首相も「令和新時代を自らの手で切り開く」と余裕しゃくしゃくだが、「内政外交とも火種だらけ。『一寸先は闇』が政界の歴史」（自民長老）との声も少なくない【政治ジャーナリスト・泉 宏／「地方行政」4月15日号より】。

アイヌ、新法成立で「先住民族ようやく認めた」「支援不十分」
毎日新聞 2019年4月20日 10時47分（最終更新 4月20日 13時59分）



参院本会議を傍聴するアイヌの人たち

＝19日午前、共同

19日に成立したアイヌ新法。アイヌを「先住民族」と法律として初めて明記する内容に、北海道のアイヌからは喜びの声が上がる一方、「具体的な支援策が不十分だ」などと課題を指摘する声もあった。

「苦しみと悲しみの歴史があったが、ようやく先住民族と認めもらった。感動で涙が出た。対話の土台ができた」。北海道アイヌ協会の加藤忠理事長（80）は19日の新法成立を受けて、そう声を震わせた。一方で協会が求めている個人への生活支援は盛り込まれなかったことについては「差別と経済格差は今もある。対話を重ねる」と述べた。

2020年4月にオープンするアイヌ文化の振興拠点「民族共生象徴空間」（白老町、愛称・ウポポイ）の地元、白老アイヌ協会の山丸和幸代表理事（70）は「アイヌの歴史や文化を伝え、若い

アイヌが誇りを持てる拠点にしてほしい」と歓迎。新たに設けられる地域振興交付金は「アイヌだけでなく地域全体の生活が良くなる」と期待を込めた。

一方で、新法には土地や資源の回復など先住民の権利は明記されていない。伝統的儀式のための自由なサケ漁を求めてきた紋別アイヌ協会の島山敏会長（77）は「アイヌから奪った権利に踏み込んでおらず現状と変わっていない」と批判した。

北海道大アイヌ・先住民研究センターの常本照樹センター長は「アイヌ文化振興・地位向上を実現し、地域も受益者とすることで新たな差別を生じさせなくしている。立法の趣旨を生かすため、関係自治体とアイヌとの緊密な連携が必要になる」としている。

【山下智恵】

日米首脳、対北朝鮮で方針共有へ 3カ月連続会談へ準備加速

2019/4/20 18:01/20 18:02 updated 共同通信社



安倍晋三首相、トランプ米大統領（AP

＝共同）

【ワシントン共同】日米両政府は20日、外務・防衛担当閣僚による一連の協議結果を受け、今月下旬から3カ月連続で毎月開く予定の安倍晋三首相とトランプ大統領による首脳会談へ準備を加速させた。米朝交渉再開をにらんだ駆け引きが続く中、日米首脳間でも北朝鮮が完全な非核化を実現するまで制裁を維持する認識を共有する。日米の貿易交渉のかじ取りや6月の20カ国・地域（G20）首脳会合の合意形成に向けた連携が焦点だ。

事実上決裂した2月末の米朝首脳再会談後、北朝鮮は金正恩朝鮮労働党委員長による新型戦術誘導兵器の発射実験視察などの動きを見せ、米朝交渉の行方は不透明になっている。

米大統領と拉致家族面会へ 5月の国賓来日時に調整

2019/4/21 00:26 共同通信社



トランプ米大統領＝11日、ホワイトハ

ウス（AP＝共同）

トランプ米大統領が5月下旬に国賓として来日する際、北朝鮮による拉致被害者の家族と面会する方向で日米両政府が調整していることが分かった。複数の関係者が20日、明らかにした。被害者の早期帰国を願う家族の思いをトランプ氏に直接伝えることで、解決への強力な支援につなげたい考えだ。関係者によると、面会は家族側が希望し、日本の外務省から米側に意向を伝えた。

トランプ氏は2017年11月に来日した際も、安倍晋三首相と

共に拉致被害者の家族と面会した。横田めぐみさん＝失踪当時(13)＝の母早紀江さん、田口八重子さん＝同(22)＝の兄で家族会代表の飯塚繁雄さんらが参加した。

北朝鮮高官、ボルトン氏の発言非難＝米朝首脳会談の条件で 時事通信 2019年04月20日 17時20分



北朝鮮の崔善姫第1外務次官＝2017年10月、モスクワ

【ソウル時事】朝鮮中央通信によると、北朝鮮の崔善姫第1外務次官は20日、3回目の米朝首脳会談開催の条件をめぐるボルトン米大統領補佐官(国家安全保障担当)の発言を非難した。

ボルトン氏はブルームバーグ通信との会見で、次回の米朝首脳会談開催には「北朝鮮が核を放棄するという戦略的決定をしたことを示す真の兆候が必要だ」と述べていた。



ボルトン米大統領補佐官＝2018年10

月、モスクワ (AFP時事)

これに対し、崔氏は「横柄な発言だ」と批判。「今後もこのような分別のない発言をするなら、(ボルトン氏には)良いことはないだろう」と警告した。

北朝鮮外務省の米国担当局長は先に、ポンペオ米国務長官との対話を拒否する姿勢を示していた。北朝鮮に厳しい姿勢を取っているポンペオ、ボルトン両氏を交渉から排除し、制裁緩和などの譲歩を引き出したい思惑があるとみられる。

北朝鮮高官、ボルトン氏非難 米政権強硬派を連日けん制 2019/4/20 17:28 共同通信社



北朝鮮の崔善姫第1外務次官

(左)、ボルトン米大統領補佐官 (ロイター＝共同)

【北京共同】北朝鮮の崔善姫第1外務次官は20日、米朝首脳が意欲を示している3回目の首脳会談開催を巡り、ボルトン米大統領補佐官(国家安全保障問題担当)が横柄な発言をしたとして強く非難した。朝鮮中央通信の質問に答えた。

北朝鮮は18日にはクォン・ジョングン外務省北米局長が、ポンペオ米国務長官を米朝交渉の担当から外すよう要求したばかり。核問題で厳しい姿勢を取るポンペオ、ボルトン両氏をトランプ米大統領から引き離そうとの狙いがうかがえる。

韓国、憲法裁判所判事の任命強行 慰安婦合意審理に影響か 2019/4/20 19:23 共同通信社



20日、ソウル中心部で開かれ

た、文在寅政権を批判する保守系最大野党「自由韓国党」の集会(共同)

【ソウル共同】韓国の文在寅大統領は19日、2人の憲法裁判所判事を任命した。2人のうち李美善氏は株式のインサイダー取引疑惑などが指摘され、野党が強く反発していたが強行した。憲法裁判所は判事9人中6人の賛成で違憲判断を出せる。聯合ニュースによると、今回の任命を受け、保守系がこれまでの4人から2人に減り、革新・中道系が7人となった。

憲法裁判所では、保守の朴槿恵政権時の2015年に結ばれた従軍慰安婦問題を巡る日韓合意について、違憲性を巡る審理が継続中。韓国の革新系は合意に否定的な立場を取ることが多く、判断に影響を及ぼす可能性もある。

文大統領は「金正恩の報道官」＝韓国野党代表が批判 時事通信 2019年04月20日 19時33分



20日、ソウルで、文在寅大統領に抗

議する保守系最大野党・自由韓国党の大規模集会 (EPA時事)

【ソウル時事】韓国の保守系最大野党・自由韓国党は20日、ソウル中心部の光化門で、文在寅大統領の政策や人事に抗議する大規模集会を開いた。黄教安代表は演説で「文氏は経済を活性化させるような外交はまったく行わず、(北朝鮮の)金正恩(朝鮮労働党委員長)の報道官の役割しか果たしていない」と批判した。

その上で「文氏は金正恩の代弁を即刻中止せよ」「北朝鮮服従の屈辱外交を即刻、断念せよ」などと訴えた。

集会には「文在寅STOP」などと書かれたプラカードを掲げた数千人が参加。青瓦台(大統領府)近くまでデモ行進した。

北朝鮮、「経済強国」の道遠く ロシア接近、背景に食料難も 2019/4/20 18:30 共同通信社



平壤市内の大型百貨店を視察する北朝鮮の金

正恩朝鮮労働党委員長（右から 2 人目）（朝鮮中央通信＝共同）

【北京共同】北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が経済建設に総力を集中すると新たな戦略路線を打ち出して 20 日で 1 年がたった。しかし非核化を巡る米朝交渉は難航し、制裁解除の見通しは立たないまま。ロシアへの接近の背景には、深刻化する食料事情など経済難があるとの見方が多い。

「自力更生、自給自足を掛け声に奇跡的勝利を生み続ける参加者らの愛国の熱意で沸き立った」。20 日付の党機関紙、労働新聞は平壤をはじめ全国各地で 19 日に「自力更生」を訴える市民集会が開かれたと報じた。

北朝鮮 経済発展戦略の全容判明「脱中国依存」 露と関係強化

毎日新聞 2019 年 4 月 20 日 20 時 18 分(最終更新 4 月 20 日 23 時 19 分)



発展戦略が示す貿易多角化策と国連安保理による経済制裁

北朝鮮の経済戦略や目標を記した「国家経済発展戦略（2016～20年）」の全容が判明した。技術開発や貿易多角化により年平均 8%の経済成長を目標に掲げるほか、経済面での中国依存から脱するためにロシアなどとの経済関係を強化すると明記している。いずれも経済制裁が維持されたままでは困難で、金正恩朝鮮労働党委員長が 2 月の米朝首脳会談でトランプ米大統領に制裁解除を強く要求し、また今月下旬にプーチン露大統領と会談する背景に、この発展戦略があるとみられる。【米村耕一】

北朝鮮が極秘指定する「国家経済発展戦略」と、その方針に基づき今年の課題を示した 1 月 21 日付の文書「内閣決定第 2 号」を、韓国通信社ニューシス元東京特派員で北朝鮮研究者の趙允英（チョユニョン）氏が入手した。発展戦略は 16 年 5 月の第 7 次朝鮮労働党大会で提示されたが、詳細な内容や数値目標は公表されていなかった。

発展戦略は全 157 ページ。北朝鮮経済の現状について、電力や石炭の生産水準が低く、食糧や生活必需品も国内需要を満たせていないと指摘。その上で「経済発展戦略実現のための対策」として、技術開発、貿易多角化、そして事実上の経済改革を意味する「新たな経済管理方法の全面導入」の 3 点を挙げた。

特に貿易多角化では、「中国一辺倒から脱し、対外貿易の方向をロシアと東南アジア、中東など各国へと拡大する」との目標を掲げた。中でもロシアとの貿易額は 20 年には 10 億ドル（約 1100 億円）に引き上げるといふ。韓国側統計では 17 年の露朝貿易額は 7784 万ドルで 10 倍以上を目指していることになる。

また水力発電所などの建設に必要な資金をロシアから引き出し、金策（キムチェク）製鉄所や茂山（ムサン）鉱山などの設備

を改修するための技術協力もロシアから受けると明記されている。また、日本海沿いの経済特区にロシア企業の投資を呼び込むとの案も記されていた。こうした点について露朝首脳会談で協議される可能性もありそうだ。ただ、いずれも国連安保理決議による制裁が障害となる。

一方、発展戦略に日本に関する記述はないが、「内閣決定第 2 号」では、「第 32 回五輪（東京五輪）参加資格獲得につながる競技をはじめとする今年の国際競技で、金メダル約 50 個を含む計 180 個のメダルを勝ち取る」との体育部門での目標が記されていた。内閣レベルでも東京五輪にできるだけ多くの選手を送ろうとの方針が確定しているとみられる。

ベトナム南部で枯れ薬剤除染開始 最大汚染地、米国が協力

2019/4/20 22:20 共同通信社



20 日、ベトナム南部のビエンホア軍用空港で行われた除染事業開始の記念式典（共同）

【ビエンホア共同】ベトナム南部ドンナイ省のビエンホア軍用空港で 20 日、ベトナム戦争中に米軍が使った枯れ薬剤で汚染された土壌の除染事業が始まった。枯れ薬剤に含まれていたダイオキシンによる汚染が残る最大の地域とされ、米国が支援する。ベトナムのチュオン・ホア・ビン副首相は記念式典で「両国の協調をさらに深める契機となる」とあいさつした。

同空港はベトナム戦争中、米軍が枯れ薬剤の貯蔵や積み込みに使用。薬剤の流出事故も起きた。ベトナムと米国は今後、10 年かけて共同で除染を進め、米国は最初の 5 年間に約 1 億 8 千万ドル（約 200 億円）を拠出する。

中国観艦式、空母「遼寧」参加へ 軍幹部「強大な海軍」強調

2019/4/20 22:20 共同通信社



中国海軍創設 70 年に合わせ、市内に設置された飾り付け＝20 日、中国・青島（共同）

【青島共同】中国海軍の邱延鵬副司令官は 20 日、山東省青島で記者会見し、海軍創設 70 周年の 23 日に実施される国際観艦式に空母「遼寧」や新型原子力潜水艦、新型駆逐艦が参加すると明らかにした。邱氏は「海洋強国の建設には強大な人民海軍が必

要だ」と述べ、海軍増強への意志を示す一方、各国海軍と協力する姿勢も強調した。

まだ就役していない中国初の国産空母には言及しておらず、観艦式には参加しないもようだ。

邱氏によると、観艦式は青島付近の海上で実施。約 60 カ国の代表団が出席するが、艦艇を派遣するのはロシアやインドなど十数カ国。この中には護衛艦を派遣する日本も含まれる。

中国国際観艦式 空母「遼寧」や新型駆逐艦をお披露目 米は艦艇派遣見送り

毎日新聞 2019年4月20日 18時24分(最終更新 4月20日 18時24分)

【北京・河津啓介】中国海軍は20日、海軍創設70周年記念日の23日に山東省青島沖で行う国際観艦式の概要を発表した。国営新華社通信によると、新型の駆逐艦や原子力潜水艦を公開する。10カ国あまりの艦艇が参加し、海上自衛隊も護衛艦を派遣する一方で、台湾や南シナ海を巡る摩擦が強まる米海軍は、艦艇や高官の派遣を見送る方針。

中国軍から参加するのは空母「遼寧」など32隻の艦艇と航空機39機。公開される新型駆逐艦は排水量1万トン超でアジア最大級の「055型」とみられる。

国外からは約60カ国の代表団が参加。日中関係の改善を受けて海自トップの山村浩海上幕僚長も22～25日、青島を訪問する。海幕長は5年ぶり、海自艦は7年半ぶりの訪中となる。ロシアやインド、ベトナムなども艦艇を派遣する。

米軍の準機関紙「スターズ・アンド・ストライプス」によると、米海軍は艦艇を派遣せず北京の米大使館の駐在武官を派遣する。米海軍は2009年の60周年の観艦式にはイージス艦を派遣していた。

中国海軍観艦式 日本からも7年半ぶりに護衛艦派遣

NHK2019年4月20日 17時14分



中国海軍は創設70周年を記念して来週行う国際観艦式について記者会見し、空母や新型の潜水艦に加え、日本を含む10数カ国からも艦艇が参加することを明らかにしました。

中国海軍は来週23日に山東省の青島で海軍の創設70周年を記念した国際観艦式を行うのを前に、20日、邱延鵬副司令官が記者会見を行いました。

それによりますと、観艦式には中国がウクライナから購入して改修し、現在、唯一配備されている空母の「遼寧」に加えて、新型の原子力潜水艦や駆逐艦、それに戦闘機なども参加するという事です。また外国からは、ロシアやタイ、ベトナムやインドなど、10数カ国が艦艇を派遣することを明らかにし、邱副司令官は「世界に向けて平和と発展を守る固い決意を示す」と強調しました。

今回の観艦式には、日本も中国との関係改善を進める中、およそ7年半ぶりに海上自衛隊の護衛艦を派遣することになっています。中国としては海軍の増強をアピールして国威発揚につなげる一方、各国とも協調する姿勢を打ち出し、中国の軍事力に対する国際社会の警戒をやわらげるねらいもあるとみられます。一方、アメリカは艦艇の派遣を見送りました。その理由についてアメリカ軍の関係者は「南シナ海で中国が軍事拠点化を進めるなど中国の軍事力増強への懸念が背景にある」と話しています。

寺院修復優先に反発も 仏の黄ベストデモ 23週目

日経新聞 2019/4/21 6:10

【パリ=共同】フランス政府に抗議する黄色いベスト運動のデモが20日、23週連続で行われた。ロイター通信などによると、経済格差に不満を募らす低中所得層が中心とされるデモ隊の一部は、火災に見舞われたノートルダム寺院（大聖堂）の修復に巨額の寄付が集まる一方で、自分たちは後回しにされたままだとして反発した。

内務省の集計などによると、全国で約2万7900人がデモに参加。パリでは一部が警官隊に石を投げたり、路上のバイクや自動車に放火したりしたため、警察は催涙ガスやスタンガンで排除を図った。当局は全国で約250人の抗議者らを拘束した。

15日に大火災のあった同寺院の修復には国内外から寄付の申し出が相次ぎ、総額は10億ユーロ（約1200億円）規模に上るとされる。デモ隊の一部は「大金が寺院につぎ込まれるが、貧しい者への対策はどうなっているんだ」などと訴えた。マクロン大統領はデモ隊の懸念解消に向けた政策を25日に発表する。政府は今回、破壊行為を目的とする過激派の参加が見込まれたため、6万人以上の警官などを全国に展開して警戒を強化。パリ中心部のシャンゼリゼ通りや同寺院周辺でのデモを禁じた。黄色いベスト運動は燃料税の引き上げなどに対する抗議をきっかけに昨年11月に始まった。

平成の事件ジャーナリズム史 (14) フェイクニュース感染症

毎日新聞 2019年4月21日 05時00分(最終更新 4月21日 05時00分)



気に入らないメディアを「フェイクニュース」と決めつけるトランプ大統領（2017年2月17日夕刊）

後から振り返ってみた時、その年が時代を画していたとわかる年があります。天安門事件が起き、ベルリンの壁が壊された平成最初の年、1989年もその代表のひとつでしょうか。ジャーナリズムの観点からみる時、2016（平成28）年は最重要の1年として位置づけられると私は考えます。2016年はまさにフェイクニュースが世界を揺るがせた1年でした。

米大統領選でトランプ氏が勝利した翌週、世界で最も権威があるオックスフォード英語辞典は今年の言葉に「ポスト・トゥルース」を選びました。ポスト・トゥルースとは「世論形成において客観的事実よりも感情や個人的信条に訴えかける方が重要であるという環境への言及・意味」と定義されます。真実よりも感情が優先される時代への警告でもあります。事実を議論の前提にしてきた民主主義社会の終焉（しゅうえん）に危機感を募らせた言葉とも受け止められました。もちろん、フェイクニュースの広がりを念頭に置いたものです。

米大統領選はフェイスブックニュースがその結果を左右した疑いがもたれた選挙でした。「オバマ大統領はケニア生まれ」「ローマ法王がトランプ氏を支持」「クリントン氏がISISに武器売却」などといった全く根も葉もないフェイクニュースが流され、それを多くの人が信じたのです。大統領選の1カ月後には、児童性愛の地下組織がワシントン近郊のピザレストランにあり、子どもたちが性的奴隷として拘束され、クリントン氏がそれに深く関与している—とのフェイクニュースを信じた男が、自動小銃と銃で武装してレストランに押し入るといふ事件まで起きました。この「ピザゲート事件」はフェイクニュースが現実侵食した象徴的な事件とされ、大統領選の結果と合わせ鏡のように受け止められました。フェイクニュースの背後からは、マケドニアの若者たちが、閲覧回数を増やして広告収益を荒稼ぎしようとして故意にフェイクニュースを流していた事実も浮かび上がりました。また、ロシアがトランプ氏を勝利させるためにフェイクニュースを画策したとみられる数々の形跡も見つかりました。

2018年になると、新たに英国の選挙コンサルティング会社「ケンブリッジ・アナリティカ」問題が発覚します。ケンブリッジ・アナリティカ社はフェイスブックのユーザー8700万人のデータを不正に取得して解析し、有権者を性格や政治信条によって細かく整理したうえで、個別の有権者に効果的な政治広告メッセージを流していたというのです。ケンブリッジ・アナリティカ社は、トランプ氏の支援者が多額の資金を提供して設立され、トランプ陣営の選対本部長が副社長を務めていました。

米大統領選のフェイクニュースが問題になっていたのと同じ頃、日本でもメディア関係者を驚かす出来事がありました。IT企業「ディー・エヌ・エー」（DeNA）の医療・健康のキュレーションサイト「WELQ（ウェルク）」が、他のサイトから記事や写真を無断で流用したうえで「肩こりは幽霊のせい」「水素水でがんが直る」などのフェイクニュースを量産していたのです。他にもディー・エヌ・エー傘下の多くのサイトで無断流用や事実誤認が発覚しました。また、ディー・エヌ・エー以外の会社のサイ

トにも同様の問題が見つかり、次々とキュレーションサイトが閉鎖される事態となりました。背景にあったのは、ページビュー（PV、閲覧数）を増やして広告売り上げを伸ばすビジネスの暴走でした。1文字1円以下の安い料金をライターを雇い、他のサイトからの無断流用や事実確認をしないままの情報の羅列でひたすら記事を大量生産していく手法が取られていました。そして「キュレーション」つまり「まとめサイト」の形を取ることで、「自分たちはネット上の情報をまとめただけだ」という言い逃れを用意していました。これでは、お金に目がくらんで発信者の責任を放棄したと言われても仕方ありません。厳しい批判が起きたのは当然のことでした。



フェイクニュースの温床になっている「トレンドブログ」の管理人にインタビューした記事。こうした取材がフェイクニュース防止にもつながることを期待しています。（2017年11月20日毎日新聞朝刊）

フェイクニュースの温床は他にもさまざまあります。事件や芸能界のスキャンダルなど世間が注目する話題を取り上げる「トレンドブログ」もそのひとつです。事件が起きるたびに「容疑者の学歴は？」「家族の関与は？」などと事実無根のうわさや臆測を投稿し、サイト内のPVを増やし、広告で収益を上げる悪質な手口です。神奈川県座間市で9人の遺体が見つかった事件では、容疑者の親族が事件に共謀したかのような事実無根のうわさや臆測を投稿するものもありました。毎日新聞の取材に応じたトレンドブログの管理人の1人は「月に十数万円の広告収入があった」と証言しています。

政治的な思惑から流されるフェイクニュースも目立ちます。沖縄県の故翁長雄志前知事をめぐっては、翁長氏の娘の留学に中国が便宜を図ったというものがありました。もちろん事実無根ですが、報道機関でもこの情報を「ウソ」と認定するには時間がかかります。その間にも誤った情報が拡散し、多くの人が信じてしまうのがフェイクニュースの恐ろしさです。2018年9月の沖縄県知事選では、琉球新報、沖縄タイムスの地元紙とNPO法人「ファクトチェック・イニシアティブ」がフェイクニュースに対抗するファクトチェックに取り組みました。琉球新報は一連の報道で新聞労連大賞を受賞し、2019年の新年企画「沖縄フェイクを追う」でもフェイクニュースの発信勢力を粘り強く追っています。

沖縄タイムスも丁寧なチェックを続け、例えば「共産党出馬の翁長知事が訪米しても政府関係者の誰にも会えなかった」という事実無根の情報についても、ひとつひとつを検証して否定する報道を続けました。

おいふざけんな、地震のせいで
うちの近くの動物園からライオン放たれた
んだが
熊本



2016年4月の熊本地震直後にツイッターに投稿された捏造(ねつぞう)写真。投稿者は逮捕されました。

面白半分には流すフェイクニュースも後を絶ちません。災害時には深刻な影響を及ぼします。2016年4月14日に発生した熊本地震でも、「熊本の動物園からライオンが逃げた」というデマ情報がツイッターに投稿されました。投稿した神奈川県に住む20歳の会社員の男は逮捕されました。

今回はよいよ最終回です。「権力」「インターネット」とメディアとの関係から、報道と人権、発信と人権、あるべき情報リテラシーについて考えます。

衆院、5月に新天皇へ賀詞調整 即位直後は初

2019/4/20 18:29 共同通信社

衆院が、5月1日の皇太子さまの新天皇即位に祝意を示す「賀詞」を同月上旬の本会議で議決する方向で調整していることが分かった。与党幹部が20日、明らかにした。退位による皇位継承を受け、憲政史上初めて即位直後に祝意を示す。これまでは天皇逝去に伴う皇位継承後、日を置いて執り行う即位の中心儀式を待って実施していた。参院でも同様に検討を進めている。

与党内では、退位して上皇となる天皇陛下への決議も同時に採択すべきだとの意見も浮上。公務から退くのに祝意を示す賀詞はふさわしくないとの指摘があり、感謝決議となる可能性がある。

秋篠宮さま、高齢で即位は「できない」 タブーの辞退論

朝日新聞デジタル 2019年4月20日 20時20分



退位の意向をにじませるお気持ちを表

明(2016年8月、皇居・御所、宮内庁提供)



天皇陛下が「身体の衰え」を訴え、退位の意向をにじませた2016年8月のビデオメッセージから2年8カ月余。陛下のお気持ちは高齢化社会に直面している日本国民の共感を集め、あと10日、約200年ぶりとなる天皇退位が実現する運びとなった。ただ、今回の退位は法的には一代限り。「その次」はどうなるのか。

「兄が80歳のとき、私は70代半ば。それからはできません」

一昨年6月、天皇陛下の退位を実現する特例法が成立した後、秋篠宮さまが皇位継承についてこう語るのを関係者は聞いた。当事者として、高齢で即位する難しさを指摘した形だ。代替わり後、秋篠宮さまは皇位継承順位1位の「皇嗣(こうし)」となる。「天皇になることを強く意識している」という皇室研究者の見方が報じられると、「そんなこと思ったことがない」と打ち消す発言もあったという。

近代以降、天皇は終身在位制となり、逝去すれば疑問の余地なく、皇室典範で定められた次の皇位継承者にバトンが回ってきた。だが今回、高齢を理由とした退位が認められたことで、タブー視されてきた「即位辞退」の可否もが議論の俎上(そじょう)にのぼり出した。

2月27日、衆議院予算委員会第1分科会。国民民主党の津村啓介氏は「皇嗣の地位にある方が、世代が近い、高齢などを理由に皇位の継承を望まない意思を公に表明した場合、皇室典範の中でどう解されるのか」と疑問をぶつけた。

皇室典範は、皇位継承者の意思による即位辞退を想定していない。宮内庁の西村泰彦次長は「仮定を前提にした質問」として回答を控えたが、津村氏は、皇太子さまと秋篠宮さまが同世代であることを踏まえ、「決して非現実的な想定だと思っていない。国の根幹に関わる部分について、さまざまな内部検討をお願いしておきたい」と訴えた。

しかし、保守派からは異論もある。麗沢大学の八木秀次教授(憲法学)は「退位の実現は皇室を危機にさらすパンドラの箱。将来的な即位辞退をも認めることにつながれば皇統を揺るがしかねない」と危惧する。かねて①短期間での退位や即位拒否を容認する余地を生み皇位継承を不安定化させる②退位が政治的に利用されかねない——と退位そのものに反対してきた。

「トム・ハンクスは私を『お母さん』」おすぎさんと戸田さん、平成の映画史振り返

毎日新聞 2019年4月20日 09時09分(最終更新 4月20日 09時09分)



映画業界のエピソードを披

露するおすぎさん（右）と戸田さん＝名古屋市中区錦2で2019年4月19日10時50分、大野友嘉子撮影

映画館の伏見ミリオン座（名古屋市中区錦2）が19日、全館オープンし、映画評論家のおすぎさんと字幕翻訳家の戸田奈津子さんの対談があった。約185人の客を前にハリウッド俳優の秘話を織り交ぜながら平成の映画史を振り返った。

2人が「良い映画」と絶賛した「フォレスト・ガンプ／一期一会」（1994年）は戸田さんが字幕翻訳を手掛けた。主演のトム・ハンクスについて「元コメディアンだけあってジョークが上手。私のことを『お母さん』と呼んでいる」とのエピソードを披露。ロビン・ウィリアムズとも交友があったといい、「普段は物静かだけど、人が集まるとジョークを言わずにはいられない根っからのエンターテイナーだった」と振り返った。

また、おすぎさんが「最近（新作）映画を試写する機会が少なく、評論家がいなくなった」と指摘すると、戸田さんは「批評の目は必要だと思う」と話した。【大野友嘉子】